

令和5年度

菊川市事業成果書

教育文化部
(**教育総務課・学校教育課**
・社会教育課・図書館)

静岡県菊川市

目 次

教育文化部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 5

省略標記

教文部 … 教育文化部
教総課 … 教育総務課
学教課 … 学校教育課
社教課 … 社会教育課

(様式1)
事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
10	1	1	0001	教育委員報酬費		教文部	102	5	教総課	教総課	1,020,000	1,020,000	100.0%	
10	1	1	0002	教育委員会総務費		教文部	102	6	教総課	教総課	300,000	272,380	90.8%	
10	1	2	0001	事務局総務費(学校教育課)		教文部	102	7	学教課	学教課	39,510,000	39,351,415	99.6%	
10	1	2	0002	小中一貫・連携教育推進費	○	教文部	103	8	学教課	学教課	6,561,000	6,479,112	98.8%	
10	1	2	0005	教育活動推進費	○	教文部	103	9	学教課	学教課	75,105,000	73,204,501	97.5%	ふるさと納税寄附金充当額 6,392,000円
10	1	2	0006	一部事務組合費(教育費・牧之原学校組合)		教文部	104	10	教総課	教総課	15,089,000	15,089,000	100.0%	
10	1	2	0007	事務局総務費(教育総務課)		教文部	104	11	教総課	教総課	40,820,000	40,043,683	98.1%	
10	1	2	0008	公用車管理費(教育総務課)		教文部	104	12	教総課	教総課	1,285,000	1,242,000	96.7%	R4からの繰越明許費 119,944円
10	1	2	0012	学校安全総合支援事業費		教文部	105	13	学教課	学教課	798,000	781,993	98.0%	
10	2	1	0001	六郷小学校管理費		教文部	105	14	学教課	学教課	4,522,000	4,334,658	95.9%	
10	2	1	0002	内田小学校管理費		教文部	105	15	学教課	学教課	2,997,000	2,866,044	95.6%	
10	2	1	0003	横地小学校管理費		教文部	106	16	学教課	学教課	3,205,000	3,050,245	95.2%	
10	2	1	0004	加茂小学校管理費		教文部	106	17	学教課	学教課	4,293,000	4,153,849	96.8%	
10	2	1	0005	堀之内小学校管理費		教文部	107	18	学教課	学教課	4,265,000	4,158,188	97.5%	
10	2	1	0006	河城小学校管理費		教文部	107	19	学教課	学教課	3,379,000	3,289,463	97.4%	
10	2	1	0007	東小学校管理費		教文部	107	20	学教課	学教課	3,503,000	3,399,106	97.0%	
10	2	1	0008	南小学校管理費		教文部	108	21	学教課	学教課	3,192,000	3,088,542	96.8%	
10	2	1	0009	北小学校管理費		教文部	108	22	学教課	学教課	5,221,000	5,122,487	98.1%	
10	2	1	0010	市単独小学校施設整備事業費		教文部	108	23	教総課	教総課	38,993,000	34,910,700	89.5%	
10	2	1	0011	県費補助小学校施設整備事業費		教文部	109	24	教総課	教総課	2,500,000	2,497,000	99.9%	
10	2	1	0012	国庫補助小学校施設整備事業費	○	教文部	109	25	教総課	教総課	126,903,800	90,303,400	71.2%	R4からの繰越明許費 89,445,400円 R6への繰越明許費 28,955,000円
10	2	1	0013	公用車管理費(小学校)		教文部	109	26	教総課	教総課	506,000	466,543	92.2%	
10	2	1	0014	小学校管理総務費(教育総務課)		教文部	109	27	教総課	教総課	92,942,000	88,076,039	94.8%	ふるさと納税寄附金充当額 68,000円
10	2	1	0015	小学校管理総務費(学校教育課)		教文部	109	28	学教課	学教課	57,565,000	56,843,493	98.7%	
10	2	1	0016	外国人児童指導費	○	教文部	110	29	学教課	学教課	25,054,000	24,536,609	97.9%	
10	2	1	0017	通級指導教室運営費(学校管理費)		教文部	110	30	学教課	学教課	298,000	296,388	99.5%	
10	2	2	0001	六郷小学校教育振興費		教文部	110	31	学教課	学教課	1,970,000	1,928,526	97.9%	
10	2	2	0002	内田小学校教育振興費		教文部	110	32	学教課	学教課	1,279,000	1,257,050	98.3%	
10	2	2	0003	横地小学校教育振興費		教文部	110	33	学教課	学教課	656,000	638,622	97.4%	
10	2	2	0004	加茂小学校教育振興費		教文部	111	34	学教課	学教課	2,046,000	1,993,508	97.4%	

(様式1)
事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
10	2	2	0005	堀之内小学校教育振興費		教文部	111	35	学教課	学教課	1,839,000	1,779,615	96.8%	
10	2	2	0006	河城小学校教育振興費		教文部	111	36	学教課	学教課	1,457,000	1,441,520	98.9%	
10	2	2	0007	東小学校教育振興費		教文部	111	37	学教課	学教課	1,456,000	1,424,227	97.8%	
10	2	2	0008	南小学校教育振興費		教文部	111	38	学教課	学教課	1,225,000	1,205,266	98.4%	
10	2	2	0009	北小学校教育振興費		教文部	112	39	学教課	学教課	1,837,000	1,814,971	98.8%	
10	2	2	0010	小学校教育振興費	○	教文部	112	40	学教課	学教課	40,231,000	38,609,100	96.0%	
10	2	2	0011	就学援助費(小学校費)		教文部	112	41	教総課	教総課	11,444,000	11,100,775	97.0%	
10	2	2	0012	小学校特別支援教育就学奨励費		教文部	112	42	教総課	教総課	4,641,000	4,270,945	92.0%	
10	2	2	0024	小学校教育振興総務費(学校教育課)	○	教文部	112	43	学教課	学教課	278,598,939	71,746,825	25.8%	R4からの繰越明許費 45,889,746円 R6への繰越明許費 198,607,000円
10	3	1	0001	菊川西中学校管理費		教文部	112	44	学教課	学教課	7,005,000	6,871,768	98.1%	
10	3	1	0002	菊川東中学校管理費		教文部	113	45	学教課	学教課	6,282,000	6,063,612	96.5%	
10	3	1	0003	岳洋中学校管理費		教文部	113	46	学教課	学教課	7,099,000	6,770,760	95.4%	
10	3	1	0004	市単独中学校施設整備事業費		教文部	114	47	教総課	教総課	50,271,000	27,382,300	54.5%	R6への繰越明許費 22,585,000円
10	3	1	0005	県費補助中学校施設整備事業費		教文部	114	48	教総課	教総課	1,900,000	1,897,500	99.9%	
10	3	1	0006	公用車管理費(中学校)		教文部	114	49	教総課	教総課	145,000	141,436	97.5%	
10	3	1	0007	中学校管理総務費(教育総務課)		教文部	114	50	教総課	教総課	40,186,000	39,519,457	98.3%	
10	3	1	0008	中学校管理総務費(学校教育課)		教文部	114	51	学教課	学教課	21,333,000	21,159,257	99.2%	
10	3	1	0009	外国人生徒指導費	○	教文部	115	52	学教課	学教課	7,187,000	6,870,847	95.6%	
10	3	1	0016	国庫補助中学校施設整備事業費	○	教文部	115	53	教総課	教総課	91,033,000	36,575,000	40.2%	R4からの繰越明許費 33,825,000円 R6への繰越明許費 53,293,000円
10	3	2	0001	菊川西中学校教育振興費		教文部	115	54	学教課	学教課	5,305,000	5,257,925	99.1%	
10	3	2	0002	菊川東中学校教育振興費		教文部	115	55	学教課	学教課	3,679,000	3,649,451	99.2%	
10	3	2	0003	岳洋中学校教育振興費		教文部	115	56	学教課	学教課	4,607,000	4,538,421	98.5%	
10	3	2	0004	就学援助費(中学校費)		教文部	116	57	教総課	教総課	9,867,000	9,175,597	93.0%	
10	3	2	0005	中学校特別支援教育就学奨励費		教文部	116	58	教総課	教総課	1,588,000	1,416,790	89.2%	
10	3	2	0007	中学校教育振興費	○	教文部	116	59	学教課	学教課	955,000	954,800	100.0%	
10	3	2	0008	心の教室運営費		教文部	116	60	学教課	学教課	4,242,000	4,209,484	99.2%	
10	3	2	0012	中学校教育振興総務費(学校教育課)	○	教文部	116	61	学教課	学教課	77,468,011	72,033,405	93.0%	R4からの繰越明許費 61,024,204円
10	5	1	0001	社会教育委員活動費		教文部	118	62	社教課	社教課	284,000	272,680	96.0%	
10	5	1	0002	公用車管理費(社会教育課)		教文部	118	63	社教課	社教課	935,000	840,000	89.8%	

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
10	5	1	0003	社会教育総務費		教文部	118	64	社教課	社教課	10,098,000	9,883,589	97.9%	
10	5	2	0001	生涯学習まちづくり費		教文部	118	65	社教課	社教課	1,254,000	1,236,106	98.6%	
10	5	2	0002	家庭教育推進費		教文部	118	66	社教課	社教課	795,000	782,955	98.5%	
10	5	2	0003	はたちの集い事業費		教文部	119	67	社教課	社教課	1,385,000	1,306,492	94.3%	
10	5	3	0001	青少年学習費	○	教文部	119	68	社教課	社教課	825,000	798,188	96.8%	ふるさと納税寄附金充当額 70,000円
10	5	3	0002	青少年対策費		教文部	119	69	社教課	社教課	333,000	330,561	99.3%	
10	5	3	0003	放課後子ども教室推進事業費		教文部	119	70	社教課	社教課	484,000	427,346	88.3%	
10	5	4	0001	芸術文化事業振興費		教文部	119	71	社教課	社教課	2,798,000	2,787,278	99.6%	
10	5	4	0002	文化財保護費		教文部	119	72	社教課	社教課	3,783,000	3,774,312	99.8%	
10	5	4	0003	文化・顕彰活動支援費	○	教文部	120	73	社教課	社教課	401,000	391,515	97.6%	
10	5	4	0005	代官屋敷資料館管理費		教文部	120	74	社教課	社教課	9,218,000	8,658,346	93.9%	
10	5	4	0006	塩の道公園管理費		教文部	120	75	社教課	社教課	3,868,000	3,620,352	93.6%	
10	5	5	0001	市文化財保存管理整備事業費		教文部	120	76	社教課	社教課	18,605,231	17,871,383	96.1%	R4からの繰越明許費 1,315,286円
10	5	5	0002	埋蔵文化財センター管理費		教文部	121	77	社教課	社教課	15,393,000	15,187,227	98.7%	
10	5	5	0003	菊川城館遺跡群整備事業費		教文部	121	78	社教課	社教課	7,271,000	7,175,000	98.7%	
10	5	5	0004	遺跡発掘調査総務費		教文部	121	79	社教課	社教課	3,435,000	3,325,931	96.8%	
10	5	6	0001	図書館管理費		教文部	121	80	図書館	図書館	5,580,000	5,504,528	98.6%	
10	5	6	0002	読書活動推進費		教文部	121	81	図書館	図書館	1,029,000	1,001,973	97.4%	
10	5	6	0003	公用車管理費(図書館)		教文部	121	82	図書館	図書館	634,000	569,344	89.8%	
10	5	6	0004	図書館総務費		教文部	122	83	図書館	図書館	65,851,000	65,485,582	99.4%	
10	5	6	0006	図書館サービス事業費(図書館)		教文部	122	84	図書館	図書館	1,578,000	1,504,008	95.3%	
10	5	7	0001	文化会館管理費		教文部	122	85	社教課	社教課	80,137,000	80,120,706	100.0%	
10	5	7	0002	文化会館事業振興費		教文部	123	86	社教課	社教課	3,255,000	3,255,000	100.0%	
10	5	7	0003	文化会館整備事業費	○	教文部	123	87	社教課	社教課	201,463,000	184,580,336	91.6%	R6への繰越明許費 16,478,000円
10	5	8	0001	公民館管理費		教文部	123	88	社教課	社教課	36,684,000	34,995,011	95.4%	
10	6	1	0001	保健体育総務費		教文部	123	89	社教課	社教課	4,399,000	4,230,974	96.2%	
10	6	2	0001	スポーツ推進委員活動費		教文部	124	90	社教課	社教課	2,104,000	1,833,785	87.2%	
10	6	2	0003	生涯スポーツ推進費		教文部	124	92	社教課	社教課	1,115,000	1,101,000	98.7%	
10	6	2	0004	スポーツ大会推進費		教文部	124	93	社教課	社教課	3,814,000	3,608,230	94.6%	ふるさと納税寄附金充当額 1,316,000円
10	6	3	0001	公園体育施設管理費		教文部	124	95	社教課	社教課	109,322,000	68,626,409	62.8%	R6への繰越明許費 39,094,000円
10	6	3	0002	グラウンド体育館管理費	○	教文部	125	96	社教課	社教課	64,111,000	63,980,992	99.8%	

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備考
									R5	R6				
10	6	3	0003	堀之内体育館整備事業費	○	教文部	125	97	社教課	社教課	8,124,000	8,030,000	98.8%	
10	6	4	0001	給食センター管理費		教文部	125	98	教総課	教総課	63,111,000	58,912,375	93.3%	
10	6	4	0002	給食運営費		教文部	125	99	教総課	教総課	367,051,000	351,364,753	95.7%	
10	6	4	0003	公用車管理費(給食センター)		教文部	125	100	教総課	教総課	188,000	173,036	92.0%	
10	6	4	0004	配送車管理費		教文部	125	101	教総課	教総課	3,141,000	3,119,666	99.3%	
10	6	4	0005	共同調理場総務費		教文部	125	102	教総課	教総課	573,000	541,945	94.6%	
10	6	4	0007	給食センター施設整備費		教文部	126	103	教総課	教総課	2,180,000	2,145,000	98.4%	

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0001	教育委員報酬費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき組織される教育委員会において、定例会及び臨時会を開催することで、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定し、教育振興の推進を図る。

<事業の概要>
 教育委員の中立、公正な職務の確保を図るために、報酬を支給する。

<事業実施内容>
 教育委員会定例会及び臨時会を開催した。
 また、学校・施設訪問を実施するとともに、教育長・教育委員と語る会を開催した。

<事業成果>
 教育委員会定例会を12回・臨時会を3回(内、2回は書面表決)開催し、91件の議案について審議した。
 また、学校・施設訪問は9回(市立小中学校6回、学校組合立小中学校1回、市立幼稚園1回、スポーツ協会1回)実施した。
 教育長・教育委員と語る会を2回開催し、若手教員及び校長との意見交換を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,020,000	1,020,000	0	1,020,000	0
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	1,020,000	1,020,000	0	1,020,000	0

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,020,000	1,020,000	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,020,000
15	原材料費	0	0		執行率	100.0%

【事業課題】
 学校・施設訪問及び教育長・教育委員と語る会により、学校現場等の実態把握に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 学校・施設訪問の際に、学校現場等の実態について聞き取りを行う。
 また、学舎学校運営協議会等の視察について検討する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0002	教育委員会総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

教育委員の資質向上を図る。

<事業の概要>

教育委員の資質向上を図るための教育委員会の運営に要する費用

<事業実施内容>

小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡縣市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の各負担金を支出した。

また、教育委員会視察研修にて、長野県小谷村（小谷村教育委員会、小谷小学校）への視察を実施した。

<事業成果>

小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡縣市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の会議及び研修会等により、教育委員の資質向上を図ることができた。

また、教育委員会視察研修にて、小谷村教育委員会と教育行政全般について意見交換を行うことで、現在実施している小谷小学校と菊川市立小学校の交流会や、小谷村スキー体験教室など、両市の教育委員会の連携をさらに深めるとともに、小谷小学校を見学することで、統合の際に苦労された点や現在の運営状況、施設の特色等の情報を得ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	300,000	272,380	△ 27,620	331,340	△ 58,960
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	300,000	272,380	△ 27,620	331,340	△ 58,960

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	200,000	199,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	63,000	62,680	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	30,000	3,000	24 積立金	0	0
10 需用費	7,000	7,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	300,000	272,380
15 原材料費	0	0	執行率	90.8%	

【事業課題】

他市の状況や課題を把握し、関係各課や教育委員との情報共有を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

各種協議会の会議や研修会などへ参加することで、他市の状況や課題を把握し、関係各課や教育委員との情報共有を図る。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0001	事務局総務費(学校教育課)			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 各小中学校の円滑な運営に資するため、学校教育課事務局として適切な対応を行う。

<事業の概要>
 各小中学校の円滑な運営に資するため、学校教育課事務局として適切な対応を行う。

<事業実施内容>
 ・六郷小学校、堀之内小学校、河城小学校、菊川東中学校の既存校内サーバを削減しクラウド化するため、データセンターの利用拡張を委託した。
 ・校務の迅速化と教職員の負担軽減を図るため、校務支援システムの保守業務を委託し、データセンターを利用した。
 ・学校保健安全法に基づき、教職員の健康管理のための健康診断を委託した。
 ・児童の健康管理及び教職員の業務負担軽減のため、健康観察アプリを利用した。

<事業成果>
 ・既存校内サーバをクラウド化し冗長化することで、導入コストの抑制とセキュリティの強化を図ることができた。
 ・校務支援システムを利用することで、教職員の負担軽減を図ることができた。
 ・健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。
 ・健康観察アプリを利用することで、保護者や教職員の負担軽減を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	39,510,000	39,351,415	△ 158,585	44,452,878	△ 5,101,463
財源					
国庫支出金	0	0	0	13,278,000	△ 13,278,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,807,000	1,705,220	△ 101,780	1,736,960	△ 31,740
訳	37,703,000	37,646,195	△ 56,805	29,437,918	8,208,277

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,169,000	2,163,163	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	420,000	419,238	18 負担金、補助及び交付金	8,236,000	8,148,038
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	106,000	104,380	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	119,000	116,815	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	9,450,000	9,429,495	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	19,010,000	18,970,286	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	39,510,000	39,351,415
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

- ・既存校内サーバクラウド化を全校に展開する必要がある。
- ・教育情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティの強化を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

内田小学校、横地小学校、加茂小学校、菊川西中学校の既存校内サーバをクラウド化し更なる導入コストの抑制とセキュリティの強化を図る。また、教職員用端末監視システムを導入し、情報セキュリティの強化を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0002	小中一貫・連携教育推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します

<事業の目的>
 市内3つの学舎（中学校区）において、小・中学校の「たての接続」と学校・地域社会の「よこの連携」、「地域の財を生かした教育」を基本理念とした「学びの庭」構想を推進する。

<事業の概要>
 岳洋学舎及び菊西学舎、菊東学舎において、地域学校共同活動推進員によるコーディネートのもと、小中合同授業・行事や学校・地域間行事等を展開していく。

<事業実施内容>
 ①各学舎において運営協議会を2回開催した。
 ②小中一貫教育の在り方検討会を4回開催し、菊川市学舎コミュニティ・スクールの手引を作成した。
 ③学校の未来を考える会を4回開催し、現状の課題を整理した。

<事業成果>
 ①学舎運営協議会を開催し、各学舎の目指す子ども像に向けた、学校・地域・家庭が連携した取組について協議することができた。
 ②小中一貫教育の在り方検討会を開催し、コミュニティ・スクール導入がスムーズにいくよう意見をいただき、手引が作成できた。
 ③学校の未来を考える会を開催し、現状の課題を共有しつつ、菊川市の教育を考える意見をいただくことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,561,000	6,479,112	△ 81,888	6,929,982	△ 450,870
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,575,000	1,638,000	63,000	1,722,000	△ 84,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,986,000	4,841,112	△ 144,888	5,207,982	△ 366,870

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,282,000	2,281,542	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	235,000	234,720	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	3,735,000	3,692,400	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	20,000	19,200	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	65,000	63,800	25 寄附金	0	0
11 役務費	224,000	187,450	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,561,000	6,479,112
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

【事業課題】

- ・コミュニティ・スクール導入により、学校運営協議会の運営を検討する必要がある。
- ・学校の未来を考える会で学区、学校規模や教育の在り方について、今後も継続的に検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

学校の未来を考える会の中で、今後の人口減少による小規模校としての教育の在り方を検討する。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0005	教育活動推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 小・中学校の英語活動の推進、教育相談、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒への対応等を行うとともに、市内小中学生の親睦を図るための行事を実施する。

<事業の概要>
 英語活動の推進や各種支援体制の構築のため、適切かつ計画的な人員配置を実施しながら、児童・生徒に対してきめ細やかなサポート体制を築く。

<事業実施内容>
 ①児童生徒に対し適切な教育を実施するため、英語支援講師や教育相談員を配置した。
 ②教職員の総合的な人間性を高めるため、学び続ける研修会等を実施した。
 ③ICT教育を進めるため、モバイルルータ活用やGIGAスクールサポーター業務を委託した。
 ④豊かな表現力と感性を育むため、劇団四季による演劇鑑賞を実施した。

<事業成果>
 ①医療行為等児童生徒の多様性に対応して適切な支援ができた。
 ②学び続ける研修会等を通して教職員の資質向上を図ることができた。
 ③GIGAスクールサポーター業務委託等を利用しGIGAスクール構想の推進ができた。
 ④新型コロナウイルス感染症の影響で4年ぶりの舞台芸術を実際に鑑賞できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	75,105,000	73,204,501	△ 1,900,499	70,197,485	3,007,016
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,765,000	1,765,000	0	870,000	895,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	6,730,000	6,392,000	△ 338,000	0	6,392,000
一般財源	66,610,000	65,047,501	△ 1,562,499	69,327,485	△ 4,279,984

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	33,502,000	31,974,852	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,630,000	1,629,202	18 負担金、補助及び交付金	605,000	580,503
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,032,000	831,100	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	910,000	783,445	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	163,000	160,400	25 寄附金	0	0
11 役務費	768,000	751,446	26 公課費	0	0
12 委託料	21,706,000	21,705,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	14,789,000	14,788,353	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	75,105,000	73,204,501
15 原材料費	0	0	執行率	97.5%	

【事業課題】

- ・児童生徒の多様性に対応するための看護支援員等を確保する必要がある。
- ・より良い教職員研修を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

支援員対象の研修等を実施し、支援の質の向上を図る必要がある。また、支援の効果をより向上させるため、児童生徒の実態や学校のニーズに臨機応変に対応できるよう配置の検討を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0006	一部事務組合費（教育費・牧之原学校組合）			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、一部事務組合事業において、牧之原市菊川市学校組合規則に基づき設置されている牧之原小・中学校の学校運営に関する事務の経費を負担することで、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 牧之原小・中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合への教育費分担金

<事業実施内容>
 牧之原市菊川市学校組合規則に基づき、牧之原小学校及び牧之原中学校の学校運営に関する事務の経費を負担した。

<事業成果>
 牧之原小学校及び牧之原中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合に対して、教育費分担金15,089千円（前期分：7,545千円、後期分：7,544千円）を納入し、牧之原小・中学校の安全で快適な教育環境が確保できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,089,000	15,089,000	0	14,576,000	513,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	15,089,000	15,089,000	0	14,576,000	513,000

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	15,089,000	15,089,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	15,089,000	15,089,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】
 牧之原小学校及び牧之原中学校の施設の老朽化に伴う改修工事やICT教育の推進等により、今後、教育費分担金が増額となることが考えられる。
 また、牧之原小学校及び牧之原中学校の児童生徒数における、菊川市在住の児童生徒の割合は、やや減少傾向である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 牧之原小学校及び牧之原中学校の運営に関する事業費の変動や、牧之原小学校及び牧之原中学校の児童生徒数における菊川市在住の児童生徒の割合により、教育費分担金が増減するため、牧之原市との連絡調整に努め、必要な予算の確保を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	事務局総務費(教育総務課)						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、事務局総務事業(教育総務課)によるスクールバス運行業務や学校施設等管理作業員の派遣、会計年度任用職員共済費等に関する事務を適切に行うことで、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 教育委員会事務局業務に要する会計年度任用職員報酬等、職員共済費、旅費、消耗品費、燃料費、スクールバス運行業務等の事務的経費。

<事業実施内容>
 学校施設等管理作業員の報酬等、会計年度任用職員の職員共済費の支払い、スクールバス運行業務委託、教育総務課所管の公用車及びスクールバス燃料費の支払い等を実施した。
 また、「菊川市教育振興基本計画」を令和6年2月に策定した。

<事業成果>
 スクールバスの運行業務委託により、通学距離や高低差が大きい坂道等の事情のためにスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全を確保することができた。
 また、学校施設等管理作業員が実施する除草作業及びごみの搬出等により、学校施設等の環境を良好に保つことができた。
 「菊川市教育振興基本計画」を令和6年2月に策定し、計画冊子に関係機関へ配付するとともに、市ホームページや市公式SNS等にて情報発信を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	40,820,000	40,043,683	△ 776,317	34,927,111	5,116,572
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,270,000	1,247,412	△ 22,588	1,034,076	213,336
一般財源	39,550,000	38,796,271	△ 753,729	33,893,035	4,903,236

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,398,000	3,338,400	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	552,000	551,416	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	30,006,000	29,529,292	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	175,000	170,230	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,288,000	1,063,245	25 寄附金	0	0
11 役務費	116,000	115,500	26 公課費	0	0
12 委託料	4,473,000	4,463,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	812,000	811,800	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	40,820,000	40,043,683
15 原材料費	0	0	執行率	98.1%	

【事業課題】

学校施設等管理作業員について、突発的な作業依頼への対応が必要となる場合がある。
 毎年作成する「菊川市の教育」及び「教育委員会の自己点検・評価報告書」の記載内容について、「菊川市教育振興基本計画」との整合を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

学校施設等管理作業員の派遣日程について、学校等との連絡調整を行う。
 「菊川市教育振興基本計画」の策定に伴い、令和6年度以降の「菊川市の教育」における記載内容の整理と資料編の充実を図るとともに、令和6年度事業分以降の「教育委員会の自己点検・評価報告書」における記載内容の見直しを行う。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0008	公用車管理費(教育総務課)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 適正な公用車の維持管理を行い、教育委員会と各学校等が連携した円滑な教育活動を支援する。

<事業の概要>
 教育総務課所管の公用車(4台)とスクールバス(1台)に係る維持管理費

<事業実施内容>
 教育総務課所管の公用車(4台)とスクールバス(1台)に係る維持管理(車検整備及び法定点検等)を実施した。
 また、タイヤ交換及びバッテリー交換を各3台実施した。

<事業成果>
 教育総務課所管の公用車及びスクールバスについて、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員やスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全性を確保することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,285,000	1,242,000	△ 43,000	743,134	498,866
財源					
国庫支出金	88,000	88,000	0	0	88,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	1,197,000	1,154,000	△ 43,000	743,134	410,866

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	977,000	939,796	25 寄附金	0	0
11 役務費	91,000	85,860	26 公課費	97,000	96,400
12 委託料	120,000	119,944	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,285,000	1,242,000
15 原材料費	0	0	執行率	96.7%	

【事業課題】
 取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要があると考えられる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 公用車及びスクールバスの適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0012	学校安全総合支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 菊川市が静岡県教育委員会からの指定を受け、学校、地域の特性に応じた継続的で発展的な学校安全に係る取組を、地域が一体ととなって進めることができる体制を構築する。

<事業の概要>
 学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、学校間の連携を促進し、地域全体での学校安全推進体制を構築するとともに、県下全域にその取組を普及し学校安全の取組を推進をする。

<事業実施内容>
 ①常葉大学木宮教授をお招きして通学路点検を見直す実践委員会を2回開催し、実際に通学路点検に同行していただき、助言をいただいた。
 ②交通安全に特化した「学び続ける研修会」を開催し、教職員に対し交通安全知識を植え付けた。
 ③通学路安全点検マップを作成した。

<事業成果>
 ・実際の現場を確認しながら、交通安全対策についての知識を共有できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	798,000	781,993	△ 16,007	310,130	471,863
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	798,000	765,160	△ 32,840	305,360	459,800
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	16,833	16,833	4,770	12,063

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	95,000	79,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	9,993	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	693,000	693,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	798,000	781,993
15 原材料費	0	0	執行率	98.0%	

【事業課題】

・通学路の安全には地域の人との関わりが必要であることから、通学路点検に地域住民の参画が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

今年度は交通安全対策を目的に取り組んだが、一昨年度に減災教育を菊西学舎にしか展開できなかったことから、残りの2学舎にも同様に展開していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010201-0000	学校教育課(六小)
事業	0001	六郷小学校管理費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、六郷小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 六郷小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・六郷小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,522,000	4,334,658	△ 187,342	4,222,233	112,425
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	510,000	△ 510,000
一般財源	4,522,000	4,334,658	△ 187,342	3,712,233	622,425

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,435,000	1,417,563
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	196,000	188,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,972,000	1,881,932	25 寄附金	0	0
11 役務費	648,000	626,460	26 公課費	0	0
12 委託料	66,000	66,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	160,000	111,141	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,522,000	4,334,658
15 原材料費	45,000	43,412	執行率	95.9%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010202-0000	学校教育課(内小)
事業	0002	内田小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、内田小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 内田小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・内田小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,997,000	2,866,044	△ 130,956	3,427,010	△ 560,966
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	212,000	△ 212,000
訳	2,997,000	2,866,044	△ 130,956	3,215,010	△ 348,966

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	618,000	616,611
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	165,000	159,150
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,491,000	1,453,851	25	寄附金	0	0
11	役務費	395,000	378,196	26	公課費	0	0
12	委託料	72,000	71,500	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	216,000	157,260		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,997,000	2,866,044
15	原材料費	40,000	29,476	執行率	95.6%		

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010203-0000	学校教育課(横小)
事業	0003	横地小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、横地小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 横地小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・横地小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,205,000	3,050,245	△ 154,755	3,352,130	△ 301,885
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	177,000	△ 177,000
一般財源	3,205,000	3,050,245	△ 154,755	3,175,130	△ 124,885

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,113,000	1,076,869
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	165,000	161,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,383,000	1,344,446	25 寄附金	0	0
11 役務費	390,000	343,366	26 公課費	0	0
12 委託料	33,000	33,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	77,000	50,026	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,205,000	3,050,245
15 原材料費	44,000	41,388	執行率	95.2%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010204-0000	学校教育課(加小)
事業	0004	加茂小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、加茂小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 加茂小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・加茂小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,293,000	4,153,849	△ 139,151	4,775,606	△ 621,757
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	474,000	△ 474,000
一般財源	4,293,000	4,153,849	△ 139,151	4,301,606	△ 147,757

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,121,000	1,119,048
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	201,000	185,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,092,000	2,059,503	25 寄附金	0	0
11 役務費	569,000	551,880	26 公課費	0	0
12 委託料	66,000	66,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	192,000	121,151	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,293,000	4,153,849
15 原材料費	52,000	51,117	執行率	96.8%	

【事業課題】

・児童数の増減はあるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の増減はあるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010205-0000	学校教育課(堀小)
事業	0005	堀之内小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び教材校用備品等の早期購入を図り、堀之内小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 堀之内小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・堀之内小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,265,000	4,158,188	△ 106,812	3,617,025	541,163
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	410,000	△ 410,000
一般財源	4,265,000	4,158,188	△ 106,812	3,207,025	951,163

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,358,000	1,356,770
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	188,000	178,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,825,000	1,784,720	25 寄附金	0	0
11 役務費	542,000	520,421	26 公課費	0	0
12 委託料	66,000	66,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	246,000	218,847	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,265,000	4,158,188
15 原材料費	40,000	33,280	執行率	97.5%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010206-0000	学校教育課(河小)
事業	0006	河城小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、河城小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 河城小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・河城小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,379,000	3,289,463	△ 89,537	3,162,815	126,648
財源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	275,000	△ 275,000
一般財源	3,379,000	3,289,463	△ 89,537	2,887,815	401,648

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	752,000	752,000
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	176,000	167,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,664,000	1,634,013	25 寄附金	0	0
11 役務費	483,000	443,943	26 公課費	0	0
12 委託料	94,000	93,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	180,000	169,198	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,379,000	3,289,463
15 原材料費	30,000	29,659	執行率	97.4%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010207-0000	学校教育課(東小)
事業	0007	東小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠東小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 小笠東小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・小笠東小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,503,000	3,399,106	△ 103,894	3,099,083	300,023
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	245,000	△ 245,000
一般財源	3,503,000	3,399,106	△ 103,894	2,854,083	545,023

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	897,000	895,778
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	181,000	163,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,671,000	1,644,874	25 寄附金	0	0
11 役務費	523,000	494,845	26 公課費	0	0
12 委託料	33,000	33,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	174,000	143,611	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,503,000	3,399,106
15 原材料費	24,000	23,848	執行率	97.0%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010208-0000	学校教育課(南小)
事業	0008	南小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠南小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 小笠南小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・小笠南小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,192,000	3,088,542	△ 103,458	3,525,466	△ 436,924
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	184,000	△ 184,000
一般財源	3,192,000	3,088,542	△ 103,458	3,341,466	△ 252,924

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	629,000	628,307
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	167,000	161,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,492,000	1,480,875	25 寄附金	0	0
11 役務費	636,000	606,526	26 公課費	0	0
12 委託料	98,000	97,020	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	120,000	66,164	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,192,000	3,088,542
15 原材料費	50,000	48,500	執行率	96.8%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010209-0000	学校教育課(北小)
事業	0009	北小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠北小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 小笠北小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・小笠北小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書を購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,221,000	5,122,487	△ 98,513	4,108,763	1,013,724
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	257,950	△ 257,950
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	396,000	△ 396,000
一般財源	5,221,000	5,122,487	△ 98,513	3,454,813	1,667,674

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	2,053,000	2,052,387
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	194,000	188,150
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,894,000	1,882,012	25 寄附金	0	0
11 役務費	630,000	614,353	26 公課費	0	0
12 委託料	139,000	82,720	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	261,000	254,271	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,221,000	5,122,487
15 原材料費	50,000	48,594	執行率	98.1%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0010	市単独小学校施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>
 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独小学校施設整備事業において、各小学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施することで、学校施設の耐震化の向上に繋げ、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>
 学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

<事業実施内容>
 小学校の教育活動が円滑に実施できるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施した。

<事業成果>
 委託：屋内運動場照明取替工事業実施設計業務委託（小笠南小学校、堀之内小学校）を実施した。
 工事：小笠東小学校体育器具庫改修工事、小笠南小学校フェンス取替工事、小笠北小学校鉄棒設置工事他6件、六郷小学校南棟屋上防水樹補修工事他2件、内田小学校屋内運動場う換気建具取替工事他1件、横地小学校高圧引込改修工事他2件、堀之内小学校ブランコ設置工事他4件、河城小学校教室照明取替工事（LED化）を実施し、学校環境を良好な状態に保つことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	38,993,000	34,910,700	△ 4,082,300	24,811,600	10,099,100
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	6,100,000	59,000,000	52,900,000	4,200,000	54,800,000
その他	0	0	0	8,746,000	△ 8,746,000
訳	32,893,000	△ 24,089,300	△ 56,982,300	11,865,600	△ 35,954,900

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	1,210,000	1,210,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	37,783,000	33,700,700	合計		38,993,000	34,910,700
15	原材料費	0	0	執行率	89.5%		

【事業課題】
 学校からの工事要望や緊急修繕依頼を踏まえ工事を実施しているが、さまざまな修繕が増加しており、原因が特定しにくい雨漏り等も多く発生している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 各校からの工事・修繕要望について、当初予算ヒアリング時などで「緊急度」や「優先順位」の聞き取りを行い、計画的な修繕等を行うことにより学校環境を良好な状態に保つことができる。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0011	県費補助小学校施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>
 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県事業補助小学校施設整備事業において、避難所となる小学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。

<事業の概要>
 ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。

<事業実施内容>
 経年劣化しているガラス飛散防止フィルムの張替えを実施した。

<事業成果>
 小笠北小学校及び河城小学校のガラス飛散防止フィルム張替工事により、避難所としての機能維持が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,500,000	2,497,000	△ 3,000	2,418,900	78,100
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	800,000	800,000	0	800,000	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	266,000	266,000	0	266,000	0
訳	1,434,000	1,431,000	△ 3,000	1,352,900	78,100

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	2,500,000	2,497,000	合計	2,500,000	2,497,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
 県費対象となる箇所が限られているため、補助対象外箇所の張替え計画を策定していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 校舎内すべてのガラス窓についてガラス飛散防止フィルムが張ってあるが、県からの補助対象外箇所のフィルムの張替えを検討し、災害時等における危険性を少なくする。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0012	国庫補助小学校施設整備事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>
 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、国庫補助小学校施設整備事業において、小学校施設・設備の延命化及び安全性を確保するため、計画的に改修や更新を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 国庫補助金を活用し、小学校施設・設備の改修や更新を計画的に実施する。

<事業実施内容>
 学校施設は経年劣化が進んでおり計画的に耐震補強や大規模改造事業などを実施し、健全な義務教育施設の充実にに向けた取り組みを実施した。

<事業成果>
 委託：河城小学校校舎多機能トイレ設置、屋内運動場トイレ洋式化工事実施設計業務委託、横地小学校屋内運動場トイレ洋式化工事実施設計業務委託、六郷小学校昇降口棟耐震補強・大規模改造工事監理業務委託を実施した。
 工事：六郷小学校昇降口棟耐震補強・大規模改造工事（建築、電気、機械）、河城小学校屋内運動場照明取替工事、河城小学校校舎多機能トイレ設置・屋内運動場トイレ洋式化工事（建築、電気、機械）を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	126,904,000	90,303,400	△ 36,600,600	371,845,200	△ 281,541,800
財源					
内訳					
国庫支出金	25,172,000	18,234,000	△ 6,938,000	77,482,000	△ 59,248,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	64,500,000	41,000,000	△ 23,500,000	266,000,000	△ 225,000,000
その他	0	0	0	0	0
訳					
一般財源	37,232,000	31,069,400	△ 6,162,600	28,363,200	2,706,200

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	424,000	423,500
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,722,000	4,224,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	121,758,000	85,655,900	合計	126,904,000	90,303,400
15 原材料費	0	0	執行率	71.2%	

【事業課題】

屋内運動場における水銀灯の製造中止に伴い、アリーナ部のLED工事を計画的に進めていく必要がある。空調設備については、普通教室への設置は完了しているが、図書室、給食受け室への設置完了後、どの特別教室へ設置を進めていくか検討する必要がある。校舎のトイレ洋式化については整備済校と未整備校がある中、施設の老朽化の問題と併せて検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

LEDへの取替工事については、今後経過年数や老朽化により優先順位を検討していく必要がある。特別教室への空調設備設置については、どの特別教室へ設置を進めていくか優先順位を決定する必要がある。校舎のトイレ洋式化未整備校については、国庫補助事業の長寿命化改良事業や大規模改造（質的整備）を活用するなど、施設の老朽化の問題と併せて事業実施する必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0013	公用車管理費(小学校)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 適正な公用車の維持管理を行い、各小学校の円滑な教育活動を支援する。

<事業の概要>
 各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理費

<事業実施内容>
 各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理(車検整備及び法定点検等)を実施した。
 また、タイヤ交換を4台、バッテリー交換を7台実施した。

<事業成果>
 各小学校に配備した公用車について、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	506,000	466,543	△ 39,457	808,877	△ 342,334
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	506,000	466,543	△ 39,457	808,877	△ 342,334

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	429,000	394,391	25 寄附金	0	0
11 役務費	67,000	62,152	26 公課費	10,000	10,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	506,000	466,543
15 原材料費	0	0	執行率	92.2%	

【事業課題】
 各小学校に配備した公用車の内、取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要があると考えられる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 公用車について、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0014	小学校管理総務費(教育総務課)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校管理総務事業(教育総務課)により、小学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 小学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>
 小学校9校における小学校施設・設備の維持管理及び法令に基づく点検業務や修繕等を実施した。

<事業成果>
 光熱水費、修繕料、学校施設点検業務、校用備品購入費等を執行し、適正な学校運営が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	92,942,000	88,076,039	△ 4,865,961	88,396,748	△ 320,709
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	211,722	△ 211,722
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,853,000	2,340,738	487,738	2,208,366	132,372
一般財源	91,089,000	85,735,301	△ 5,353,699	85,976,660	△ 241,359

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	2,168,000	2,066,460
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	70,630,000	66,679,129	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,426,000	4,252,409	26 公課費	0	0
12 委託料	14,088,000	13,489,784	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,630,000	1,588,257	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	92,942,000	88,076,039
15 原材料費	0	0	執行率	94.8%	

【事業課題】
 建物の老朽化が進みつつあり、漏水や雨漏りなど修繕が増えている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 点検業務を継続的に実施し、緊急修繕などを実施することで、施設の延命化を図ることができる。
 また、各学校に空調機における利用方法を再度周知し、支出の抑制を図る必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0015	小学校管理総務費（学校教育課）			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 学校保健安全法に基づく児童の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。

<事業の概要>
 学校保健安全法に基づき、児童の健康管理を行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。

<事業実施内容>
 ①学校保健安全法に基づき、児童の健康管理を行うための健康診断を委託した。
 ②学校運営の円滑化を図るため、学校事務員や校務員等の適切な配置を行った。

<事業成果>
 ①健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。
 ②学校事務員や校務員等の配置を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	57,565,000	56,843,493	△ 721,507	48,276,984	8,566,509
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	57,565,000	56,843,493	△ 721,507	48,276,984	8,566,509

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	38,752,000	38,370,156	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	5,517,000	5,516,799	18 負担金、補助及び交付金	54,000	53,685
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	736,000	735,600	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,452,000	2,444,314	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,532,000	6,321,851	26 公課費	0	0
12 委託料	3,040,000	2,919,315	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	482,000	481,773	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	57,565,000	56,843,493
15 原材料費	0	0	執行率	98.7%	

【事業課題】

・学校事務職員が固定化しないよう、計画的な配置変えをする必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

学校事務員の事務能力向上のため研修会等を開催する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0016	外国人児童指導費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 外国人の比率が他市に比べて高い本市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。

<事業の概要>
 日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。
 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。

<事業実施内容>
 ①外国人児童生徒に対し、日本語指導講師及び外国人支援相談員を配置した。
 ②定住外国人児童生徒の就学促進を図るため、初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営をNPO法人に委託した。

<事業成果>
 ①日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習の支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。
 ②小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会からNPO法人に初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営を業務委託し、小中学校への就学を促進することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	25,054,000	24,536,609	△ 517,391	22,594,954	1,941,655
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	25,054,000	24,536,609	△ 517,391	22,594,954	1,941,655

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	14,344,000	13,839,630	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,519,000	1,518,002	18	負担金、補助及び交付金	8,408,000	8,407,777
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	783,000	771,200	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	25,054,000	24,536,609
15	原材料費	0	0		執行率	97.9%	

【事業課題】

・国籍が多様化しているため、多言語に対応できる日本語指導講師等が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

外国籍が多い本市において、「虹の架け橋教室」の必要性は高いことから、継続した就学支援に努めていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0017	通級指導教室運営費(学校管理費)			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 言葉の遅れなどの言語の改善や、発達の特性に応じた指導を要する児童に対し、支援を行う。

<事業の概要>
 言葉の遅れなど、言語の改善指導を要する児童のため、通級指導教室「ことばの教室」を運営する。
 また、発達の特性に応じた指導を要する児童のため、通級指導教室「ポプラ」「あさがお」を運営する。

<事業実施内容>
 ①小笠北小学校及び堀之内小学校において、ことばの教室を運営した。
 ②小笠北小学校及び六郷小学校において、発達通級指導教室を運営した。

<事業成果>
 ①ことばの教室において、言葉の遅れ等言語の改善指導を行った。
 ②発達通級指導教室において、発達の特性に応じた指導を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	298,000	296,388	△ 1,612	288,552	7,836
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	298,000	296,388	△ 1,612	288,552	7,836

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	124,000	122,966
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	168,000	167,810	25 寄附金	0	0
	6,000	5,612	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	298,000	296,388
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%	

【事業課題】

・通級指導児童が増えており、また特性に応じた指導が必要となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

ことばの教室及び発達通級指導教室の指導員の指導力向上に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010201-0000	学校教育課(六小)
事業	0001	六郷小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校教育振興事業により、六郷小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 六郷小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・六郷小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童68人、卒業児童73人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,970,000	1,928,526	△ 41,474	1,894,222	34,304
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	20,770	△ 20,770
訳	1,970,000	1,928,526	△ 41,474	1,873,452	55,074

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	907,000	905,174
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	7,000	5,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	15,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	991,000	969,169	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,970,000	1,928,526
15 原材料費	50,000	48,483	執行率	97.9%	

【事業課題】

・今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010202-0000	学校教育課 (内小)
事業	0002	内田小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校教育振興事業により、内田小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 内田小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・内田小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童29人、卒業児童27人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,279,000	1,257,050	△ 21,950	1,240,798	16,252
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,279,000	1,257,050	△ 21,950	1,240,798	16,252

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	589,000	588,132
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	20,000	20,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	659,000	641,156	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,279,000	1,257,050
15 原材料費	10,000	7,062	執行率	98.3%	

【事業課題】

・今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010203-0000	学校教育課(横小)
事業	0003	横地小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校教育振興事業により、横地小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 横地小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・横地小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童20人、卒業児童15人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	656,000	638,622	△ 17,378	1,063,417	△ 424,795
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	656,000	638,622	△ 17,378	1,063,417	△ 424,795

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	35,000	34,722
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	30,000	30,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	577,000	561,890	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	656,000	638,622
15 原材料費	13,000	11,310	執行率	97.4%	

【事業課題】

・今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010204-0000	学校教育課(加小)
事業	0004	加茂小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校教育振興事業により、加茂小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 加茂小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・加茂小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童91人、卒業児童83人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,046,000	1,993,508	△ 52,492	2,051,054	△ 57,546
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	2,046,000	1,993,508	△ 52,492	2,051,054	△ 57,546

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	912,000	910,193
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,000	700
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	20,000	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,063,000	1,032,696	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,046,000	1,993,508
15	原材料費	50,000	49,919		執行率	97.4%	

【事業課題】

・児童数の増減はあるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010205-0000	学校教育課(堀小)
事業	0005	堀之内小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校教育振興事業により、堀之内小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 堀之内小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・堀之内小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童70人、卒業児童59人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,839,000	1,779,615	△ 59,385	1,743,505	36,110
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	1,839,000	1,779,615	△ 59,385	1,743,505	36,110

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	834,000	832,284
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	10,000	7,700
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	10,000	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	938,000	923,081	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,839,000	1,779,615
15	原材料費	47,000	16,550	執行率	96.8%		

【事業課題】
 ・今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010206-0000	学校教育課(河小)
事業	0006	河城小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校教育振興事業により、河城小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 河城小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・河城小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童26人、卒業児童38人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,457,000	1,441,520	△ 15,480	1,429,268	12,252
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,457,000	1,441,520	△ 15,480	1,429,268	12,252

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	677,000	674,663
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	15,000	15,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	737,000	725,383	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,457,000	1,441,520
15 原材料費	27,000	25,774	執行率	98.9%	

【事業課題】

・今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010207-0000	学校教育課(東小)
事業	0007	東小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校教育振興事業により、小笠東小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 小笠東小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・小笠東小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童35人、卒業児童41人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,456,000	1,424,227	△ 31,773	1,355,530	68,697
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	1,456,000	1,424,227	△ 31,773	1,355,530	68,697

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	681,000	680,855
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	10,000	10,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	732,000	700,672	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,456,000	1,424,227
15 原材料費	32,000	32,000	執行率	97.8%	

【事業課題】

・今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010208-0000	学校教育課(南小)
事業	0008	南小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校教育振興事業により、小笠南小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 小笠南小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・小笠南小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童21人、卒業児童25人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,225,000	1,205,266	△ 19,734	1,219,689	△ 14,423
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,225,000	1,205,266	△ 19,734	1,219,689	△ 14,423

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	565,000	564,543
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,000	700
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	30,000	15,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	613,000	610,190	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,225,000	1,205,266
15	原材料費	16,000	14,833	執行率	98.4%		

【事業課題】
 ・今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010209-0000	学校教育課(北小)
事業	0009	北小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校教育振興事業により、小笠北小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 小笠北小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・小笠北小学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入
 ③特別支援学級研究会負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学児童54人、卒業児童75人の記念品の購入、運動会賞品の購入を行った。
 ③特別支援学級研究会の負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,837,000	1,814,971	△ 22,029	1,736,399	78,572
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	1,837,000	1,814,971	△ 22,029	1,736,399	78,572

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	840,000	835,326
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	13,000	7,700
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	25,000	25,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	924,000	912,720	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,837,000	1,814,971
15	原材料費	35,000	34,225	執行率	98.8%		

【事業課題】
 ・今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0010	小学校教育振興費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
- 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
- 施策 1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

<事業の目的>

学力の向上を目指し、児童の主體的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。

<事業の概要>

小学校児童の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品を購入する。

<事業実施内容>

- ・GIGAスクール構想推進のため、教職員研修を実施した。
- ・児童の教育指導等に資するため、各種教材備品等を購入した。
- ・小学校食育体験事業を実施するため、地元業者へ委託した。
- ・小学校教科書の改訂に伴い、教師用指導書等を購入した。

<事業成果>

- ・教職員研修を実施することで、GIGAスクール構想に対する知見を広げることができた。
- ・各種教材備品等を購入することで、児童に対し適切な教育指導等の実施ができた。
- ・食育体験事業を委託することで、小笠北小学校の児童に対し体験学習を実施することができた。
- ・教師用指導書等を購入することで、教科書改訂に対応することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	40,231,000	38,609,100	△1,621,900	2,962,048	35,647,052
財源					
内訳					
国庫支出金	1,000,000	1,000,000	0	913,000	87,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	39,231,000	37,609,100	△1,621,900	2,049,048	35,560,052

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	39,309,000	37,972,640
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	349,000	248,280	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	200,000	190,180	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	373,000	198,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	40,231,000	38,609,100
15 原材料費	0	0	執行率	96.0%	

【事業課題】

- ・より良い教職員研修を実現できるよう、調査・研究を進める。
- ・必要な各種教材備品の購入に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

子どもたちの将来を見据えながら、より有益な研修や教材等の研究を行い、学校の教育振興を推進していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0011	就学援助費(小学校費)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減及び円滑な就学を図る。

<事業の概要>
 準要保護認定者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

<事業実施内容>
 経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者の内、準要保護認定者（市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮すると認める者）に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
 (参考) 準要保護認定者 R5 186名、R4 152名、R3 132名、R2 124名

<事業成果>
 経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	11,444,000	11,100,775	△ 343,225	9,658,867	1,441,908
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	127,000	△ 127,000
一般財源	11,444,000	11,100,775	△ 343,225	9,531,867	1,568,908

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	11,444,000	11,100,775
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	11,444,000	11,100,775
15 原材料費	0	0	執行率	97.0%	

【事業課題】

今後も就学援助制度の周知や関係機関との連携に努める必要がある。
 また、国が策定した標準仕様書に基づく「就学援助システム」を令和8年2月から稼働できるよう、Fit&Gap（現行の事務と標準仕様との差を分析し、標準仕様に合わせる作業）の実施やデータ移行準備等を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

就学援助制度について、市ホームページや就学時健康診断の案内通知への資料同封、各小学校におけるPTA総会などでの資料配布等により周知に努める。
 また、国が策定した標準仕様書に基づく「就学援助システム」を令和8年2月から稼働できるよう、Fit&Gap（現行の事務と標準仕様との差を分析し、標準仕様に合わせる作業）の実施やデータ移行準備等を進める。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0012	小学校特別支援教育就学奨励費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。

<事業の概要>
 国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

<事業実施内容>
 特別支援学級に在籍する児童の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
 (参考) 支給対象者 R5 118名、R4 102名、R3 93名、R2 68名

<事業成果>
 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,641,000	4,270,945	△ 370,055	3,589,798	681,147
財源					
国庫支出金	2,159,000	2,114,000	△ 45,000	1,767,000	347,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳					
一般財源	2,482,000	2,156,945	△ 325,055	1,822,798	334,147

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	4,641,000	4,270,945
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,641,000	4,270,945
15 原材料費	0	0	執行率	92.0%	

【事業課題】

今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要がある。
 また、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

特別支援教育就学奨励費の制度について、市ホームページや各小学校におけるPTA総会などでの資料配布等により周知に努める。
 また、申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討を進める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0024	小学校教育振興総務費(学校教育課)			重点	○					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校教育振興総務事業(学校教育課)により、教育振興費用及び教材備品等の確保を行い、小学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。

<事業の概要>
 高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。

<事業実施内容>
 ①小笠東小学校、小笠南小学校、小笠北小学校において、校内ネットワークを更新した。
 ②全小学校において、校内サーバ等の保守やセキュリティソフトの更新を実施した。
 ③令和6年度に学級数が増加する学校に対し、教室用デスクトップ端末等を購入した。

<事業成果>
 ①校内ネットワークの更新により、インターネット環境の脆弱性が解消された。
 ②校内サーバの保守等の実施により、教育情報セキュリティの確保ができた。
 ③教室用デスクトップ端末等の購入により、情報教育環境の適正化を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	278,600,000	71,746,825	△ 206,853,175	0	71,746,825	
財源						
国庫支出金	84,048,000	15,297,000	△ 68,751,000	0	15,297,000	
県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	167,100,000	30,100,000	△ 137,000,000	0	30,100,000	
その他	0	0	0	0	0	
訳	一般財源	27,452,000	26,349,825	△ 1,102,175	0	26,349,825

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	2,678,000	1,939,214
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	9,297,000	9,237,492	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	15,124,000	15,123,312		予備費	0	0
14	工事請負費	251,501,000	45,446,807		合計	278,600,000	71,746,825
15	原材料費	0	0		執行率	25.8%	

【事業課題】

- ・校内ネットワークが更新されていない小学校に対し、脆弱性の解消が求められている。
- ・老朽化のため活用が難しい低学年用1人1台端末の更新が求められている。
- ・教職員用端末のマルウェア対策等、教育情報セキュリティの強化が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

今後、1人1台端末や教室用大型提示装置等耐用年数を経過する機器が増大するため、更新計画を策定し、事業費の平準化を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010210-0000	学校教育課(西中)
事業	0001	菊川西中学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川西中学校の適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 菊川西中学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・菊川西中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,005,000	6,871,768	△ 133,232	7,223,118	△ 351,350
財源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	871,000	△ 871,000
一般財源	7,005,000	6,871,768	△ 133,232	6,352,118	519,650

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,807,000	1,797,477
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	210,000	202,400
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,456,000	3,444,754	25 寄附金	0	0
11 役務費	727,000	628,443	26 公課費	0	0
12 委託料	308,000	303,819	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	330,000	328,919	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,005,000	6,871,768
15 原材料費	167,000	165,956	執行率	98.1%	

【事業課題】

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010211-0000	学校教育課(東中)
事業	0002	菊川東中学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川東中学校の適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 菊川東中学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・菊川東中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,282,000	6,063,612	△ 218,388	6,187,863	△ 124,251
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	623,000	△ 623,000
一般財源	6,282,000	6,063,612	△ 218,388	5,564,863	498,749

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,676,000	1,674,551
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	192,000	185,650
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,103,000	3,079,644	25 寄附金	0	0
11 役務費	659,000	608,015	26 公課費	0	0
12 委託料	221,000	212,815	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	250,000	125,432	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,282,000	6,063,612
15 原材料費	181,000	177,505	執行率	96.5%	

【事業課題】

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010212-0000	学校教育課(岳洋中)
事業	0003	岳洋中学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、岳洋中学校の適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>
 岳洋中学校の運営に要する経費

<事業実施内容>
 ・岳洋中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

<事業成果>
 ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,099,000	6,770,760	△ 328,240	6,252,266	518,494
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	623,000	△ 623,000
一般財源	7,099,000	6,770,760	△ 328,240	5,629,266	1,141,494

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	2,452,000	2,399,283
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	201,000	193,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,074,000	2,950,912	25 寄附金	0	0
11 役務費	716,000	697,028	26 公課費	0	0
12 委託料	232,000	231,576	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	244,000	204,147	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,099,000	6,770,760
15 原材料費	180,000	94,314	執行率	95.4%	

【事業課題】

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0004	市単独中学校施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>
 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独中学校施設整備事業において、中学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施し、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>
 学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

<事業実施内容>
 委託：菊川東中学校金工室及び木工室移動工事実施設計業務委託を実施した。
 工事：岳洋中学校校舎南側屋上防水補修工事他 5 件、菊川西中学校特別支援教室分割工事他 6 件、菊川東中学校給食受け室空調機設置工事他 1 件を実施し、学校環境を良好な状態に保つことができた。

<事業成果>
 中学校の教育活動が円滑に実施できるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	50,271,000	27,382,300	△ 22,888,700	21,968,100	5,414,200
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	8,400,000	3,400,000	△ 5,000,000	0	3,400,000
その他	0	0	0	6,124,000	△ 6,124,000
一般財源	41,871,000	23,982,300	△ 17,888,700	15,844,100	8,138,200

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,750,000	2,750,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	47,521,000	24,632,300	合計	50,271,000	27,382,300
15 原材料費	0	0	執行率	54.5%	

【事業課題】
 学校からの工事要望や緊急修繕依頼を踏まえ工事を実施しているが、さまざまな修繕が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 各校からの工事・修繕要望について、当初予算ヒアリング時などで「緊急度」や「優先順位」の聞き取りを行い、計画的な修繕等を行うことにより学校環境を良好な状態に保つことができる。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	県費補助中学校施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>
 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県事業補助中学校施設整備事業において、避難所となる中学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。

<事業の概要>
 ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。

<事業実施内容>
 経年劣化しているガラス飛散防止フィルムの張替えを実施した。

<事業成果>
 岳洋中学校ガラス飛散防止フィルム張替工事により、避難所としての機能維持が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,900,000	1,897,500	△ 2,500	1,849,100	48,400
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	600,000	600,000	0	600,000	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	200,000	200,000	0	200,000	0
一般財源	1,100,000	1,097,500	△ 2,500	1,049,100	48,400

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	1,900,000	1,897,500	合計	1,900,000	1,897,500
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
 県費対象となる箇所が限られているため、補助対象外箇所の張替え計画を策定していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 校舎内すべてのガラス窓についてガラス飛散防止フィルムが張ってあるが、県からの補助対象外箇所のフィルムの張替えを検討し、災害時等における危険性を少なくする。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0006	公用車管理費(中学校)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 適正な公用車の維持管理を行い、各中学校の円滑な教育活動を支援する。

<事業の概要>
 各中学校に配備した公用車(3台)の維持管理費

<事業実施内容>
 各中学校に配備した公用車(3台)の維持管理(車検整備及び法定点検等)を実施した。
 また、タイヤ交換を1台実施した。

<事業成果>
 各中学校に配備した公用車について、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	145,000	141,436	△ 3,564	246,256	△ 104,820
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	145,000	141,436	△ 3,564	246,256	△ 104,820

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	106,000	105,360	25 寄附金	0	0
11 役務費	34,000	31,076	26 公課費	5,000	5,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	145,000	141,436
15 原材料費	0	0	執行率	97.5%	

【事業課題】
 各中学校に配備した公用車の内、取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要があると考えられる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 公用車について、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	中学校管理総務費（教育総務課）	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校管理総務事業（教育総務課）により、中学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 中学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>
 中学校3校における中学校施設・設備の維持管理及び法令に基づく点検業務や修繕等を実施した。

<事業成果>
 光熱水費、修繕料、学校施設点検業務、校用備品購入費等を執行し、適正な学校運営が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	40,186,000	39,519,457	△ 666,543	37,201,000	2,318,457
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	52,926	△ 52,926
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	660,000	590,944	△ 69,056	644,850	△ 53,906
訳	39,526,000	38,928,513	△ 597,487	36,503,224	2,425,289

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	913,000	886,600
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	32,745,000	32,254,165	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,848,000	1,819,220	26 公課費	0	0
12 委託料	4,031,000	3,925,663	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	649,000	633,809	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	40,186,000	39,519,457
15 原材料費	0	0	執行率	98.3%	

【事業課題】
 建物の老朽化が進みつつあり、漏水や雨漏りなど修繕が増えている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 点検業務を継続的に実施し、緊急修繕などを実施することで、施設の延命化を図ることができる。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0008	中学校管理総務費（学校教育課）			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 学校保健安全法に基づく生徒の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。

<事業の概要>
 学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理を行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。

<事業実施内容>
 ①学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理を行うための健康診断を委託した。
 ②学校運営の円滑化を図るために、学校事務員や校務員等の適切な配置等を行った。

<事業成果>
 ①健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。
 ②学校事務員や校務員等の配置を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	21,333,000	21,159,257	△ 173,743	18,829,919	2,329,338
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	21,333,000	21,159,257	△ 173,743	18,829,919	2,329,338

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	13,982,000	13,928,914	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,898,000	1,897,427	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	265,000	264,700	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	744,000	743,424	25	寄附金	0	0
11	役務費	2,303,000	2,213,158	26	公課費	0	0
12	委託料	1,894,000	1,864,992	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	247,000	246,642		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	21,333,000	21,159,257
15	原材料費	0	0		執行率	99.2%	

【事業課題】

・学校事務職員が固定化しないよう、計画的な配置変えをする必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

学校事務員の事務能力向上のため研修会等を開催する。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0009	外国人生徒指導費	重点		○						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 外国人の比率が他市に比べて高い本市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した支援を行う。

<事業の概要>
 日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍生徒への指導や学校生活指導を行う。

<事業実施内容>
 ・外国人生徒に対し、日本語指導講師及び外国人支援相談員を配置した。

<事業成果>
 ・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,187,000	6,870,847	△ 316,153	6,378,254	492,593
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,187,000	6,870,847	△ 316,153	6,378,254	492,593

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	5,933,000	5,618,197	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,020,000	1,019,050	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	234,000	233,600	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,187,000	6,870,847
15 原材料費	0	0	執行率	95.6%	

【事業課題】

・国籍が多様化しているため、多言語に対応できる日本語指導講師等が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

外国籍が多い本市において、日本語指導講師及び外国人支援相談員の必要性は高いことから、継続した就学支援に努めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0016	国庫補助中学校施設整備事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>
 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、国庫補助中学校施設整備事業において、中学校施設・設備の延命化及び安全性を確保するため、計画的に改修や更新を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 国庫補助金を活用し、中学校施設・設備の改修や更新を計画的に実施する。

<事業実施内容>
 委託：菊川東中学校校舎多機能トイレ設置・屋内運動場トイレ洋式化工事実施設計業務委託、岳洋中学校及び菊川西中学校屋内運動場照明取替工事実施設計業務委託を実施した。
 工事：菊川東中学校校舎多機能トイレ設置・屋内運動場トイレ洋式化工事、菊川東中学校屋内運動場照明取替工事を実施した。

<事業成果>
 多機能トイレ設置やトイレ洋式化に伴い、教育環境の向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	91,033,000	36,575,000	△ 54,458,000	9,031,000	27,544,000
財源					
国庫支出金	27,604,000	11,232,000	△ 16,372,000	4,512,000	6,720,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	57,000,000	18,100,000	△ 38,900,000	4,500,000	13,600,000
その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	6,429,000	7,243,000	814,000	19,000
					7,224,000

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	4,477,000	4,070,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	86,556,000	32,505,000	合計	91,033,000	36,575,000
15	原材料費	0	0	執行率	40.2%	

【事業課題】
 屋内運動場における水銀灯の製造中止に伴い、アリーナ部のLED工事を計画的に進めていく必要がある。空調設備については、普通教室への設置は完了しているが、今後どの特別教室へ設置を進めていくか検討する必要がある。校舎のトイレ洋式化については整備済校が無いため、施設の老朽化の問題と併せて検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 LEDへの取替工事については、今後経過年数や老朽化により優先順位を検討していく必要がある。特別教室への空調設備設置については、どの特別教室へ設置を進めていくか優先順位を決定する必要がある。校舎のトイレ洋式化については、国庫補助事業の長寿命化改良事業や大規模改造（質的整備）を活用するなど、施設の老朽化の問題と併せて事業実施する必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010210-0000	学校教育課(西中)
事業	0001	菊川西中学校教育振興費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校教育振興事業により、菊川西中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 菊川西中学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・菊川西中学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い
 ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学生徒183人、卒業生徒209人の記念品の購入等を行った。
 ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,305,000	5,257,925	△ 47,075	4,107,224	1,150,701
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,305,000	5,257,925	△ 47,075	4,107,224	1,150,701

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	838,000	836,889
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	638,000	637,200
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	50,000	30,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,523,000	1,506,534	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,128,000	2,119,440		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	5,305,000	5,257,925
15	原材料費	128,000	127,862		執行率	99.1%	

【事業課題】
 ・生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010211-0000	学校教育課(東中)
事業	0002	菊川東中学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校教育振興事業により、菊川東中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 菊川東中学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・菊川東中学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い
 ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①児童の授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学生徒113人、卒業生徒114人の記念品の購入等を行った。
 ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,679,000	3,649,451	△ 29,549	3,483,365	166,086
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,679,000	3,649,451	△ 29,549	3,483,365	166,086

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	679,000	678,455
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	413,000	411,900
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	27,000	15,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,209,000	1,206,786	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,273,000	1,259,470		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,679,000	3,649,451
15	原材料費	78,000	77,840	執行率	99.2%		

【事業課題】
 ・生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010212-0000	学校教育課(岳洋中)
事業	0003	岳洋中学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校教育振興事業により、岳洋中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>
 岳洋中学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>
 ・岳洋中学校の安全で快適な教育環境の確保のための教育振興事業を実施した。
 ①授業用消耗品や教材備品等の購入
 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い
 ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い など

<事業成果>
 適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
 ①児童の授業用消耗品や教材備品等の購入を行った。
 ②入学生徒122人、卒業生徒115人の記念品の購入等を行った。
 ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,607,000	4,538,421	△ 68,579	4,194,254	344,167
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,607,000	4,538,421	△ 68,579	4,194,254	344,167

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	697,000	696,883
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	416,000	413,900
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	48,000	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,211,000	1,210,976	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,153,000	2,136,324		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,607,000	4,538,421
15	原材料費	82,000	80,338	執行率	98.5%		

【事業課題】
 ・生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な教育振興事業を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保に努め、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0004	就学援助費(中学校費)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減及び円滑な就学を図る。

<事業の概要>
 準要保護認定者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

<事業実施内容>
 経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者の内、準要保護認定者（市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮すると認める者）に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
 (参考) 準要保護認定者 R5 86名、R4 84名、R3 87名、R2 90名

<事業成果>
 経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,867,000	9,175,597	△ 691,403	9,325,273	△ 149,676
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	123,000	△ 123,000
一般財源	9,867,000	9,175,597	△ 691,403	9,202,273	△ 26,676

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	9,867,000	9,175,597
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,867,000	9,175,597
15 原材料費	0	0	執行率	93.0%	

【事業課題】

今後も就学援助制度の周知や関係機関との連携に努める必要がある。
 また、国が策定した標準仕様書に基づく「就学援助システム」を令和8年2月から稼働できるよう、Fit&Gap（現行の事務と標準仕様との差を分析し、標準仕様に合わせる作業）の実施やデータ移行準備等を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

就学援助制度について、市ホームページや各中学校におけるPTA総会・入学説明会での資料配布等により周知に努める。
 また、国が策定した標準仕様書に基づく「就学援助システム」を令和8年2月から稼働できるよう、Fit&Gap（現行の事務と標準仕様との差を分析し、標準仕様に合わせる作業）の実施やデータ移行準備等を進める。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	中学校特別支援教育就学奨励費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。

<事業の概要>
 国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

<事業実施内容>
 特別支援学級に在籍する生徒の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
 (参考) 支給対象者 R5 29名、R4 17名、R3 12名、R2 15名

<事業成果>
 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	1,588,000	1,416,790	△ 171,210	896,994	519,796	
財源						
内訳						
国庫支出金	734,000	708,000	△ 26,000	448,000	260,000	
県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
訳	一般財源	854,000	708,790	△ 145,210	448,994	259,796

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	1,588,000	1,416,790
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,588,000	1,416,790
15 原材料費	0	0	執行率	89.2%	

【事業課題】

今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要がある。
 また、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

特別支援教育就学奨励費の制度について、各中学校における P T A 総会・入学説明会での資料配布等により周知に努める。
 また、申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討を進める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0007	中学校教育振興費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

<事業の目的>
 学力の向上を目指し、生徒の主體的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。

<事業の概要>
 中学校生徒の教育指導、教育振興に資する各種教材備品の購入や、新学習指導要領で示されたプログラミング教育の実施に向けた教材を導入する。

<事業実施内容>
 ・生徒の教育指導等に資するため、各種教材備品等を購入した。

<事業成果>
 ・各種教材備品等を購入することで、生徒に対し適切な教育指導等の実施ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	955,000	954,800	△ 200	1,002,100	△ 47,300	
財源						
国庫支出金	477,000	477,000	0	485,000	△ 8,000	
県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
訳	一般財源	478,000	477,800	△ 200	517,100	△ 39,300

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	955,000	954,800
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	955,000	954,800
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・予算の範囲内で必要な各種教材備品等をより効果的な物を選定する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材の研究を行い、学校の教育振興を推進していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0008	心の教室運営費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>
 生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援する。

<事業の概要>
 生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援するため、心の教室相談員を配置する。

<事業実施内容>
 ・心の教室相談員を各中学校に配置した。

<事業成果>
 ・生徒が相談員に悩みを話すことで不安を和らぎ、別室登校の生徒への対応も行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,242,000	4,209,484	△ 32,516	4,072,803	136,681
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	4,242,000	4,209,484	△ 32,516	4,072,803	136,681

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	3,753,000	3,752,109	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	268,000	236,575	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	221,000	220,800	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,242,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.2%	4,209,484

【事業課題】

・生活環境の多様化等により、不安な気持ちを抱える生徒が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

社会全体の問題であり、不安を抱える子どもたちの気持ちに寄り添いながら、可能な限りの支援に努めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0012	中学校教育振興総務費(学校教育課)	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>
 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校教育振興総務事業(学校教育課)により、教育振興費用及び教材備品等の確保し、中学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。

<事業の概要>
 高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。

<事業実施内容>
 ① 岳洋中学校、菊川西中学校、菊川東中学校において、校内ネットワークを更新した。
 ② 全中学校において、校内サーバ等の保守やセキュリティソフトの更新を実施した。
 ③ 令和6年度に学級数が増加する学校に対し、教室用デスクトップ端末等を購入した。

<事業成果>
 ① 校内ネットワークの更新により、インターネット環境の脆弱性が解消された。
 ② 校内サーバの保守等の実施により、教育情報セキュリティの確保ができた。
 ③ 教室用デスクトップ端末等の購入により、情報教育環境の適正化を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	77,469,000	72,033,405	△ 5,435,595	0	72,033,405
財源					
国庫支出金	22,118,000	20,433,000	△ 1,685,000	0	20,433,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	43,400,000	40,200,000	△ 3,200,000	0	40,200,000
その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	11,951,000	11,400,405	△ 550,595	0	11,400,405

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	2,027,000	1,468,586
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,370,000	3,322,154	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	6,540,000	6,539,472	予備費	0	0
14 工事請負費	65,532,000	60,703,193	合計	77,469,000	72,033,405
15 原材料費	0	0	執行率	93.0%	

【事業課題】

・教職員用端末のマルウェア対策等、教育情報セキュリティの強化が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

今後、1人1台端末や教室用大型提示装置等耐用年数を経過する機器が増大するため、更新計画を策定し、事業費の平準化を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	社会教育委員活動費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり
 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育委員活動事業により、社会教育や学校教育等の関係者並びに学識経験から委員を委嘱し、社会教育事業に関する意見を求めることで、充実した事業の実施に繋げ、よりよい教育環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

社会教育法に基づき社会教育委員会を設置し、市の事業進捗や諸計画について意見を求める。

<事業実施内容>

- ①社会教育法に基づき社会教育委員会を設置し、市の事業進捗や諸計画について意見を求める。
 ②充実した意見の提案や事業の実施繋げるため、各種研修会へ参加する。

<事業成果>

- ①市社会教育委員会定例会を6回開催し、市の社会教育事業の進捗を報告すると共に、「地域と学校の連携」をテーマに社会教育委員が主体となった地域活動への参画について協議を行った。
 ②小笠地区社会教育委員連絡協議会主催の研修会、中部地区社会教育委員連絡協議会(川根本町)、関東甲信越静大会(宇都宮市)に参加し、情報交換等を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	284,000	272,680	△ 11,320	291,530	△ 18,850
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	284,000	272,680	△ 11,320	291,530	△ 18,850

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	280,000	271,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	4,000	1,680	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	284,000	272,680
15 原材料費	0	0	執行率	96.0%	

【事業課題】

引き続き、市の社会教育に関する意見や助言をいただくとともに、地域の実情を学んでいただき、社会教育委員が主体となった地域活動への参画について検討していく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

社会教育委員が主体となった地域活動への開催に向けて支援を行う。動画視聴や課事業の学習会等を取り入れ、委員の資質向上に取り組む。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	公用車管理費(社会教育課)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
 政策 2 適正な公用車管理
 施策 1 公用車管理業務

<事業の目的>
 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(社会教育課)により、社会教育課が管理する公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。

<事業の概要>
 燃料費や緊急修繕といった日常経費のほか、法定点検等に伴う経費を支払う。

<事業実施内容>
 社会教育課所管の公用車(5台)に係る維持管理(車検整備及び法定点検等)を行った。

<事業成果>
 必要な車検整備及び法定点検等を実施し、適正な維持管理を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	935,000	840,000	△ 95,000	748,058	91,942
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	935,000	840,000	△ 95,000	748,058	91,942

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	803,000	718,570	25 寄附金	0	0
11 役務費	98,000	89,830	26 公課費	34,000	31,600
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	935,000	840,000
15 原材料費	0	0	執行率	89.8%	

【事業課題】
 公用車の経年劣化が見られており、随時更新する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 必要に応じて公用車の更新を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	社会教育総務費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり
 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>
 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育課事業により、業務遂行に要する費用及び備品等の適正管理を行い、社会教育業務の円滑化を図る。

<事業の概要>
 会計年度任用職員の配置や、課事業に係る出張や研修会参加のための経費。

<事業実施内容>
 社会教育事業に係る会計年度任用職員の経費、公有建物共済分担金、社会教育委員連絡協議会に関する負担金等を支出した。

<事業成果>
 会計年度職員については適切な人事管理を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	10,098,000	9,883,589	△ 214,411	9,392,350	491,239
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,098,000	9,883,589	△ 214,411	9,392,350	491,239

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	8,258,000	8,058,051	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,537,000	1,536,920	18 負担金、補助及び交付金	175,000	172,300
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	118,000	108,220	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	8,098	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,098,000	9,883,589
15 原材料費	0	0	執行率	97.9%	

【事業課題】
 会計年度任用職員の適切な人事管理等を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 窓口事務マニュアルの改訂を行い、円滑な事務の継続に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	社会教育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	生涯学習まちづくり費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり
 施策 1 生涯学習活動を推進します

<事業の目的>
 生涯学習活動を推進するため、生涯学習まちづくり事業により、生涯学習に関する情報を収集・提供するとともに、学習機会を設けることで、生涯学習の推進と生涯学習のまちづくりの実現を図る。

<事業の概要>
 生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、地区・自治会における活動の推進を図る。市民による自主企画講座を支援し、より活発な学習活動が行われるよう「生涯学習だより」を発行する。多様なプログラムを企画することで学習への関心を高める。また、高齢者特有の課題も学習内容に組み込む。

<事業実施内容>
 ①生涯学習推進員研修会を開催すると共に各地区の生涯学習推進員の活動状況を取りまとめ、書面にて報告した。
 ②市民等を対象とした「ステップアップ講座」と「いきいきカレッジ菊川」を実施すると共に、次年度の講座内容を紹介した「生涯学習だより」を発行した。

<事業成果>
 ①生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、生涯を通じた学習の重要性の啓発を図った。
 ②ステップアップ講座は10回連続講座13講座と1回完結型講座8講座を企画開講した。「生涯学習だより」では、10月開講の後期分、令和6年度前期分の年2回発行した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,254,000	1,236,106	△ 17,894	1,078,176	157,930
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	495,000	495,700	700	268,300	227,400
訳	759,000	740,406	△ 18,594	809,876	△ 69,470

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	864,000	858,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	258,000	247,076	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	132,000	131,030		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,254,000	1,236,106
15	原材料費	0	0		執行率	98.6%	

【事業課題】
 世代により参加率が異なる。幅広い世代に参加していただき、継続した自主学習につなげる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 講師希望者による講座の企画だけでなく、ニーズや時事問題に対応した講座も企画していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	社会教育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	家庭教育推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり
施策 2 家庭教育力向上に取り組めます

<事業の目的>

家庭教育力向上に取り組むため、家庭教育推進事業により、保護者が子育てやしつけについて学ぶ機会の提供や支援を実施し、活動回数の増加を促すことで、充実した家庭教育の推進を図る。

<事業の概要>

家庭教育に関わる大人が家庭教育の知識や子どもの心の理解・親の役割など、正しい知識や実践していく力を身につけるため、各園、各校と連携して家庭教育学級を開設し、家庭教育の推進を図る。また、保護者が子育てについての悩みや不安を話し合う場でファシリテーターとして活動する家庭教育支援員活動を推進する。

<事業実施内容>

- ①保護者が子育てや躾について振り返り、悩みを話し合う場、家庭教育を学ぶ場として、市内の幼稚園・保育園、こども園、小学校、中学校に家庭教育学級の開設を委託した。
②各園や学校に開設された家庭教育学級に家庭教育支援員を派遣し、保護者同士の学習会の実施を支援した。

<事業成果>

- ①家庭教育学級を22学級開設し、延べ1,193名が学級に参加し。
②家庭教育学級の開設により、保護者同士の交流や、親子のふれあいを通じて家庭教育について考える機会が創出できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	795,000	782,955	△ 12,045	842,998	△ 60,043
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	795,000	782,955	△ 12,045	842,998	△ 60,043

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	102,000	90,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	18,000	17,955	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	675,000	675,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	795,000	782,955
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】

共働き家庭の増加のため、役員や園・学校に負担の少ない運営が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

家庭教育支援員の増員を図るため、関係機関への推薦依頼を行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	社会教育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	はたちの集い事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり
 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>
 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、はたちの集い事業により、はたちの集いを挙行することで、将来の菊川市を担う若者の自立と郷土愛の成熟を図る。

<事業の概要>
 次世代の菊川を担う若者の門出を祝い励ますため、文化会館アエルを会場に、成人の日の前日（1月第2週の日曜日）に菊川文化会館アエルにおいて記念行事を実施した。

<事業実施内容>
 ①令和6年1月7日（日）に菊川文化会館アエルにおいて、将来の菊川市を担う若者の門出を祝福するはたちの集いを挙行した。

<事業成果>
 ①式典は4年ぶりに規制のない式典とし、2階席を保護者などに解放した。また、式典の様様を視聴できるようYouTubeで動画を配信した。式典後のアトラクションでは、菊川吹奏楽団と小笠高校吹奏楽部のコラボレーションにより参加者を祝福した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,385,000	1,306,492	△ 78,508	1,411,509	△ 105,017
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,385,000	1,306,492	△ 78,508	1,411,509	△ 105,017

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	40,000	40,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	600,000	527,066	25	寄附金	0	0
11	役務費	24,000	19,936	26	公課費	0	0
12	委託料	494,000	492,800	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	227,000	226,690		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,385,000	1,306,492
15	原材料費	0	0		執行率	94.3%	

【事業課題】

スムーズな式典運営のためマニュアルの見直しや、若者にふるさとへの愛着を持っていただくため、キャリア教育に参加していただいた企業等からもお祝いメッセージをいただく工夫を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

運営方法について周辺自治体の情報を収集する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	学級費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	青少年学習費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり
施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年学習事業により、規律ある集団生活や様々な体験活動を通して人間形成を成すよう各種事業を展開し、次世代を担う子どもたちが豊かな人間性とたくましさを備える環境を構築することで、将来を担う人材の育成を図る。

<事業の概要>

小中学生や高校生を対象として、地域の人々に協力をいただきながら、人を大切に思う気持ちの醸成や、郷土をより深く知る機会を設けることで、将来を担う人材の育成を支援する事業を行う。

<事業実施内容>

各種学習活動に係る企画、調整、事業を実施した。

- ①中学生ふるさと未来塾、②ボランティア体験活動、③地域文化体験教室、④小谷村地域間交流教室

<事業成果>

- ①中学生ふるさと未来塾では菊川東中1年生、菊川西中1年生、岳洋中2年生を対象に3回実施した。
②ボランティア体験活動では中高生を対象とし、前期6月～8月分、後期10月下旬～3月分の年2回の情報提供を行い、延べ677人の申し込みを得た。
③地域文化体験教室では市内の小中学生4年生以上を対象に、7月22日と8月5日の2日間、焼き雛づくり教室を開催し、9人が参加した。
④小谷村地域間交流教室では、12月23・24日の1泊2日の日程で市内小学生5・6年生4人が参加した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	825,000	798,188	△ 26,812	276,679	521,509	
財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	75,000	71,900	△ 3,100	4,000	67,900	
訳	一般財源	750,000	726,288	△ 23,712	272,679	453,609

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	79,000	79,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	62,000	61,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	262,000	246,564	25 寄附金	0	0
11 役務費	62,000	51,450	26 公課費	0	0
12 委託料	360,000	359,774	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	825,000	798,188
15 原材料費	0	0	執行率	96.8%	

【事業課題】

小谷村地域交流体験教室は参加者を30人で募集をかけたが、申込者が少なく情報発信等対応方法を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

小谷村との交流事業は、受入先との連絡調整や参加募集方法の検討を行う。ボランティア体験活動に小学生を追加していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	学級費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	青少年対策費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり
 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>
 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年対策事業により、様々な取り組みに対し、地域ボランティアや地域住民の参加を促し、地域全体で推進する体制を確保することで、次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性とたくましさを備える環境づくりを図る。

<事業の概要>
 青少年が健やかに育つ環境づくりや非行防止のために各地区や関係団体の参加や協力を求め、共に地域における青少年健全育成活動を推進する。また、個別の青少年関係団体を支援・強化することで、自主的な活動を推進していくことを狙いとする。

<事業実施内容>
 各地区や関係団体と連携し、青少年健全育成及び非行防止のための事業を実施する。
 ①非行・被害防止啓発活動、②青少年活動団体への助成、③青少年ボランティア級取得者表彰

<事業成果>
 ①非行・被害防止啓発活動では、青少年健全育成市民会議4回、街頭キャンペーン1回、街頭生活指導2回、高校生祭典参加手続き説明会を実施した。
 ②青少年活動団体への助成では、3団体へ助成した。
 ③青少年ボランティア級取得者表彰では、1級1名、2級1名を表彰した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	333,000	330,561	△ 2,439	325,676	4,885
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	333,000	330,561	△ 2,439	325,676	4,885

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	222,000	222,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	39,000	39,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	39,000	37,721	25 寄附金	0	0
11 役務費	10,000	9,800	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	23,000	22,040	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	333,000	330,561
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】
 青少年を取り巻く環境の変化に伴い、青少年の問題行動の現れ方が従前とは異なってきている。また、地域や学校に負担の少ない啓発活動の方法が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 街頭キャンペーン、一斉指導の実施方法について他市町の事例を研究する。高校生祭典参加要件等の変更に伴い、各自治会に周知を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	学級費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	放課後子ども教室推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり
施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、放課後子ども教室事業により、放課後などに小学校の余剰教室などを活用して、地域の方々の参画を得て、児童が友達や異学年とともに勉強やスポーツ・文化活動に取り組むことで、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図る。

<事業の概要>

放課後に児童が安全安心して活動できる居場所づくりのため、市内全小学校9校を会場に、地域の方々の指導のもと、勉強やスポーツ・文化活動に取り組む。また、放課後児童クラブ事業との連携・調整を併せて図っていく。

<事業実施内容>

市内9小学校を会場に、地域住民の参画を得て、交流活動、スポーツ・文化活動を実施した。

①放課後子ども教室の開講、②新・放課後子ども総合プラン運営委員会の開催

<事業成果>

①放課後子ども教室では、6～12月にかけて4教室を開講しました。河城子ども教室が6月から12月、加茂子ども教室が7月から12月、小笠北子ども教室が6月から12月、内田子ども教室が9月から12月に開講したが、堀之内小と横地小の子ども教室は、参加者を募集したが定員に達しなく未開講となった。他の教室は、開講に向けて準備調整がつかず開催に至らなかった。また、六郷小放課後子ども教室（六郷スタッフ、学校長、社会教育課）では、次年度開講に向けた打合せ会議などを行った。

②新・放課後子ども総合プラン運営委員会では、総合的な放課後対策について放課後児童クラブ側との話し合いを行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	484,000	427,346	△ 56,654	417,896	9,450
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	275,000	212,000	△ 63,000	188,000	24,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	21,600	△ 21,600
訳	209,000	215,346	6,346	208,296	7,050

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	75,000	68,320
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	324,000	278,590	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	70,000	65,536	25 寄附金	0	0
11 役務費	15,000	14,900	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	484,000	427,346
15 原材料費	0	0	執行率	88.3%	

【事業課題】

地域住民の参画・協力が不可欠な事業であり、実施に当たっては参加児童・スタッフ双方の安全が確保できる状況とサポーター等協力者の同意が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

関係者と協議の上、状況により開催方法の見直しも視野に入れ、安全な運営に努める。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	芸術文化事業振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します

<事業の目的>
 市民の文化・芸術活動を支援するため、芸術文化振興事業において、市民が文化芸術活動に参画する機会を創出することで、文化祭の来場者数の増加に繋げ、継続的な文化・芸術鑑賞機会の提供と普及を図る。

<事業の概要>
 第2次菊川市文化振興計画に基づき、芸術文化活動を支援し、市民が文化芸術活動に参加・発表する機会として市文化祭等を開催する。
 芸術文化全般の振興のため、文化協会活動を支援する。

<事業実施内容>
 ①菊川市文化協会と連携し「菊川市文化祭」「市民絵画コンクール」「菊川市書き初め展」を実施し、市民が芸術や文化に親しむ機会や発表の場を提供した。
 ②文芸誌の再発行に向け文芸誌編集委員会を開催し、文芸誌を刊行した。

<事業成果>
 ①文化協会委託事業として菊川市文化祭(来場者1,488名)、菊川市民絵画コンクール(応募136点)、書き初め展(応募359点9)を実施し、作品発表の場を設けるとともに、市民が芸術文化活動に興味や関心を持つ機会の創出を図った。
 ②文芸誌編集委員会を8回開催した。また、今年度から新たなテーマ部門を設け、文芸誌「文苑きくがわ」を刊行した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,798,000	2,787,278	△ 10,722	2,353,343	433,935
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	500,000	0	△ 500,000	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	6,000	900	△ 5,100	600	300
一般財源	2,292,000	2,786,378	494,378	2,352,743	433,635

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	921,000	920,122
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	174,000	165,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	548,000	547,536	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,150,000	1,150,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,798,000	2,787,278
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】
 市民が芸術や文化に親しむ機会や発表の場を提供するため文化協会と連携が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 文芸誌の発刊のため編集委員会の設置、運営、広報等を行う。
 第2次文化振興計画の事業の進捗管理を行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	文化財保護費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	3	文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>

文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保護事業において、史跡等の保全や維持管理及び指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体補助を行うことにより、出前行政講座、体験教室等の参加者数の増加に繋げ、文化財の保護や継承等の推進を図る。

<事業の概要>

文化財を保護・継承し積極的な公開・活用に努めるため、文化財保護審議会の開催および国・県指定史跡等の保全、維持管理を図る。指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体を補助する。

<事業実施内容>

①文化財保護審議会の開催、②国・県指定史跡等の保全、維持管理、③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体の補助、④歴史検定委員会の開催

<事業成果>

①文化財保護審議会では、文化財の保護、活用に対する意見を聴取するため審議会を2回開催し、新たに潮海寺仁王像を市の有形文化財に指定した。

②国・県指定史跡等の保全、維持管理では、菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡・横地氏城館跡)、舟久保古墳、大徳寺古墳の維持管理を委託し、適切な管理を行うことができた。

③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体の補助では、国指定重要文化財黒田家住宅の管理事業・国指定重要文化財応声教院山門保存事業、無形民俗文化財の伝承活動を行っている1団体に補助金による支援を行い、文化財の保護と活用を図ることができた。また、顕彰団体に対し、文化財保存の手引きを渡した。

④歴史検定委員会の開催では、委員会を4回開催し、教本案を作成した。

その他、出前講座では、見学に来た小学生や市内の団体に関口隆吉の偉業や横地地区の歴史などの説明を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,783,000	3,774,312	△ 8,688	4,161,792	△ 387,480
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	7,000	7,000	0	9,520	△ 2,520
訳一般財源	3,776,000	3,767,312	△ 8,688	4,152,272	△ 384,960

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,270,000	1,270,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	176,000	174,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	13,000	11,220	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	184,000	183,700	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,991,000	1,986,432	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	149,000	148,960	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,783,000	3,774,312
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

文化財を後世に伝えるため、適切な維持管理や継承活動を行う必要がある。また、老朽化した応声教院山門の保護について今後も補助を行う必要がある。地域文化財を支える団体の高齢化や弱体化が進み、伝統的な行事や施設の維持が困難になっていることに対し、歴史検定を利用しながら、文化財サポーターの育成を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

市内の指定文化財の保護、継承を行っている団体等に引き続き支援していく。
 応声教院山門については、適切に修繕が行われるよう所有者への適切な補助が必要である。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	文化・顕彰活動支援費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
 施策 3 文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>
 文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化・顕彰活動支援事業における文化財ウォークを実施することにより、文化・顕彰活動のイベント参加者数の増加に繋げ、活動の充実化を図る。

<事業の概要>
 郷土ゆかりの偉人関口隆吉顕彰事業及び、地域文化財の継承活動などを行っている団体を支援する。芸術文化大会における全国大会等への出場者・団体に奨励金により活動を支援する。

<事業実施内容>
 ①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金を支給する。
 ②地域の文化財をめぐる文化財ウォークを開催する。

<事業成果>
 ①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金の支給では、地域文化の振興を図る活動を行う、「栗田土満翁顕彰会」、「内田郷土資料館」、「山西郷土資料館」に地域文化活動費補助金を支出した。関口隆吉の顕彰については、市内の小学6年生へのパンフレットを配布すると共に、小学校でのお昼の放送による周知を行った。また、菊川駅改修工事による関口隆吉像の移設された事に伴い、現在の県内の音楽産業を後押しした事やオルガン製作についてはヤマハ楽器との繋がりが有った事を、アエル展示ロビーにおいて、企画展示を行った。
 ②地域の文化財をめぐる文化財ウォークでは、秋葉街道に関連の施設を中心にコースを作成し、50名以上が応募されたが、当日の参加は41名であった。
 参加者は比較的リピーターが多かったが、地域の歴史に触れる機会を創出できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	401,000	391,515	△ 9,485	527,756	△ 136,241
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	401,000	391,515	△ 9,485	527,756	△ 136,241

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	232,000	232,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	43,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	50,000	49,797	25 寄附金	0	0
11 役務費	9,000	6,718	26 公課費	0	0
12 委託料	60,000	60,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	401,000	391,515
15 原材料費	0	0	執行率	97.6%	

【事業課題】
 今後もウォーキングコースづくりについては、地域の歴史に触れることが出来るをコースづくりが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 関口隆吉の業績のPRについては、方法などを工夫した取組みを実施して行く。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0005	代官屋敷資料館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2	市民の文化・芸術活動を支援します

<事業の目的>

市民の文化・芸術活動を支援するため、代官屋敷資料館管理事業により、資料館維持管理や展示替えを実施し、芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされるまちづくりの推進を図る。

<事業の概要>

年間を通して、代官屋敷資料館の維持管理及び黒田家所蔵及び黒田家と関わりの深い歴史・民俗資料を展示する。

<事業実施内容>

黒田家代官屋敷資料館の維持管理と運営に係る経費を支出した。

<事業成果>

黒田家所蔵の歴史的資料の保存及び一般公開による代官屋敷資料館の受付等の運営の他、駐車場や遊歩道の除草、併設するトイレ等、資料館施設の維持管理を実施した。

資料の展示については、代官としての黒田家のイメージを持ってもらうため、展示資料の中心に今回初めて黒田家が代官として勤めていた横地陣屋の絵図面と代官として東横地村に発給した年貢割付帳の古文書を展示を行い、展示内容は来館者にはおおむね好評であった。

梅まつり期間中の入場者が減ったため来館者1177人であった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,218,000	8,658,346	△ 559,654	5,941,172	2,717,174
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	192,000	136,960	△ 55,040	156,320	△ 19,360
一般財源	9,026,000	8,521,386	△ 504,614	5,784,852	2,736,534

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	977,000	816,816	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,171,000	2,164,556	26 公課費	0	0
12 委託料	6,049,000	5,659,385	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	21,000	17,589	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,218,000	8,658,346
15 原材料費	0	0	執行率	93.9%	

【事業課題】

展示品に限られている中、展示の方法や展示テーマの工夫を行い、来館者を増やす必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

展示資料を黒田家の物に限らず関連の資料を収集し、資料館内の展示が変わったことをPRする必要があり、展示の内容をこれからも見直していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0006	塩の道公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
 施策 3 文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>
 文化財の保存・周知・活用を推進するために、塩の道公園管理事業における公園の維持管理を適切に実施することにより、歴史文化の継承を図る。

<事業の概要>
 塩の道公園を安全に利用していただくため、樹木の剪定、緑地の除草作業等の管理及び施設の点検を行う。

<事業実施内容>
 塩の道公園の管理のため、樹木や緑地の管理、遊具の保守、トイレの保守を行った。

<事業成果>
 樹木管理やトイレの保守、遊具の修繕を行うことにより市民に安全な塩の道公園を提供することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,868,000	3,620,352	△ 247,648	3,306,526	313,826
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,868,000	3,620,352	△ 247,648	3,306,526	313,826

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	471,000	392,657	25	寄附金	0	0
11	役務費	16,000	14,670	26	公課費	0	0
12	委託料	3,381,000	3,213,025	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,868,000	3,620,352
15	原材料費	0	0		執行率	93.6%	

【事業課題】
 施設の老朽化への対策が必要となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 随時修繕を行い、適切に管理を行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	市文化財保存管理整備事業費						重点			

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	3	文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>

文化財の保存・周知・活用を推進するため、市文化財保存管理整備事業において、遺跡内の開発事業者と協議指導を実施することにより、試掘確認調査の実施回数を維持し、文化財の保護を図る。

<事業の概要>

市内の埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴い、必要に応じて試掘・確認調査を実施し、開発者等への指導のため、埋蔵文化財に関するデータを収集する。開発に伴い、埋蔵文化財が破壊されてしまう場合は、記録保存により発掘調査の結果を報告書として刊行し、埋蔵文化財の保護を図る。

<事業実施内容>

- ①民間開発等の発掘調査に伴う事務及び過年度遺物整理事業の実施。
- ②どきどきフェスティバル及びお菓子作り考古学体験の開催。

開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の試掘・確認調査を実施し、埋蔵文化財包蔵地の保護を行い、発掘調査の成果を報告書として刊行した。

考古学体験としては、「焼びな」や「土器」づくりを体験する「どきどきフェスタ」や「土器の破片を模したクッキー」づくりを行う「お菓子づくり考古学体験」を開催した。

<事業成果>

①民間開発等の発掘調査に伴う事務では、市内の埋蔵文化財包蔵地に関する問い合わせ481件に対応し、そのうち周知の遺跡内の開発となる17カ所について、試掘確認調査を実施した。また、(主)掛川浜岡線バイパス工事に伴う池之谷横穴発掘調査整理作業を実施し、報告書300部を印刷した。

過年度発掘調査整理事業では、市場遺跡遺物測量を行った他、発掘調査の成果として池之谷横穴群発掘調査の調査結果を3Dデータとして初めて公開した。

②考古学を体験して貰う取組みとしては、「焼びなづくり」や「土器づくり」を行う「どきどきフェスタ」を開催し、合わせて20人が参加された。また、1月には、親子12名の参加によるお菓子作り考古学(土器の破片を模したクッキー作り)を開催し、考古学を身近に体験して貰った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	18,607,000	17,871,383	△ 735,617	20,153,849	△ 2,282,466
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	3,350,000	3,300,000	△ 50,000	0	3,300,000
その他	3,000	3,000	0	5,030,809	△ 5,027,809
一般財源	15,254,000	14,568,383	△ 685,617	15,123,040	△ 554,657

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	9,098,000	8,450,500	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,557,000	1,556,866	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	5,000	2,016	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	47,000	47,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	428,000	426,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	944,000	927,025	25 寄附金	0	0
11 役務費	117,000	115,973	26 公課費	0	0
12 委託料	4,510,000	4,510,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,901,000	1,835,303	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	18,607,000	17,871,383
15 原材料費	0	0	執行率	96.0%	

【事業課題】

これまで発掘調査を行ったにもかかわらず未整理の遺物、未発行の報告書が多くあり計画的に報告書の発行を進める必要がある。大規模な公共事業予定に周知の遺跡や遺跡となりうる場所があるため、関係各課と調整を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

計画的に出土遺物等の整理作業を行い報告書を刊行していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	埋蔵文化財センター管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します

<事業の目的>
 市民の文化・芸術活動を支援するため、埋蔵文化財センター管理事業により、資料の収集や展示及び知識の普及に関する事業実施により、埋蔵文化財センターの入館者数の増加に繋げ、安定した文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。

<事業の概要>
 埋蔵文化財センターの管理及び、埋蔵文化財の調査研究、資料の収集・整理及び保存管理、資料の展示及び知識の普及に関する事業を行う。

<事業実施内容>
 ①埋蔵文センターの維持管理の実施。
 ②埋蔵文化財の知識の普及に関する事業の実施。

<事業成果>
 ①菊川市埋蔵文化財センター「どきどき」の適切な維持管理として、課題であった雨漏りを解消するため屋根の修繕を行った。
 ②埋蔵文化財の知識の普及に関する事業では、埋蔵文化財の調査研究、資料の収集・整理及び保存管理、資料の展示を行う他、施設見学者(市内小学生等372名)への対応や遠方からの来館者のための施設の名称看板を敷地南側に設置した。また、菊川市埋蔵文化財センター公式X(旧ツイッター)により、市内の歴史文化遺産などの情報発信を週5回ペースで行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,393,000	15,187,227	△ 205,773	1,976,790	13,210,437
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	12,000,000	12,000,000	0	0	12,000,000
その他	70,000	70,785	785	0	70,785
一般財源	3,323,000	3,116,442	△ 206,558	1,976,790	1,139,652

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,418,000	1,221,680	25 寄附金	0	0
11 役務費	169,000	168,473	26 公課費	0	0
12 委託料	386,000	377,074	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	13,420,000	13,420,000	合計	15,393,000	15,187,227
15 原材料費	0	0	執行率	98.7%	

【事業課題】

広く市民に文化財を周知するため、埋蔵文化財に触れる機会を提供するとともに情報発信をしていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

引続き、菊川市埋蔵文化財センター公式X(旧ツイッター)などを活用し、市内の歴史文化遺産など情報発信を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	菊川城館遺跡群整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
 施策 3 文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>
 文化財の保存・周知・活用を推進するため、菊川城館遺跡群整備事業において、有識者や地元の協力のもと計画事業を実施することにより、遺跡群の保護や継承、活用の推進を図る。

<事業の概要>
 菊川城館遺跡群（高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡）整備基本計画に基づき、実施資料策定業務委託の発注及び整備委員会を開催する。

<事業実施内容>
 史跡菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡)の整備に向け、菊川城館遺跡群整備事業の実施資料と樹木維持管理計画を作成を委託した。また、資料と計画の作成にあたり、菊川城館遺跡群整備委員会を開催し、意見を頂いた。

<事業成果>
 史跡菊川城館遺跡群（高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡）の整備に向けては、菊川城館遺跡群整備実施設計と樹木維持管理計画を策定するため、整備委員会を3回開催した。
 横地城の整備について横地地区自治会との意見交換を行った。
 事業の進捗状況や樹木維持管理について、文化庁調査官から指導を受けた。調査官の指導や整備委員会の意見をもとに整備実施設計と樹木維持管理計画を策定した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,271,000	7,175,000	△ 96,000	12,647,290	△ 5,472,290
財源内訳					
国庫支出金	3,630,000	3,582,000	△ 48,000	6,308,000	△ 2,726,000
県支出金	1,210,000	1,194,000	△ 16,000	1,666,000	△ 472,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	2,431,000	2,399,000	△ 32,000	4,673,290	△ 2,274,290

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	218,000	187,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	113,000	48,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	6,930,000	6,930,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,271,000	7,175,000
15 原材料費	0	0	執行率	98.7%	

【事業課題】
 遺跡群の保存と活用に係る基本理念と基本方針を定める整備基本計画に基づき実施設計を作成及び整備、樹木の伐採を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 各機関と協議を行い史跡菊川城館遺跡群整備を実施する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0004	遺跡発掘調査総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
 施策 3 文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>
 文化財の保存・周知・活用を推進するため、遺跡発掘調査総務事業における、文化財年報やどきどき通信等の発行により、遺跡調査の事業を市内外に周知することにより、文化財の保護や継承等の推進を図る。

<事業の概要>
 埋蔵文化財の遺跡発掘調査に関わる研修会への参加、文化財広報誌「どきどき通信」等を発行する。

<事業実施内容>
 ①埋蔵文化財に係る事務費の支出
 ②文化財広報誌、文化財年報の発行。

<事業成果>
 ①埋蔵文化財に係る事務費では、埋蔵文化財センターの電話料を支出した。また、埋蔵文化財調査を行うための測量システムリースや迅速化を図るために導入した画像ソフトにより、常夜燈等の三次元データを作成し公開を行った。
 ②文化財広報誌と文化財年報の発行では、文化財の周知を図るための文化財広報誌「どきどき通信」を2回発行し小学校に配布した。また、文化財年報を300部印刷し配布した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,435,000	3,325,931	△ 109,069	2,644,143	681,788
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	3,435,000	3,325,931	△ 109,069	2,644,143	681,788

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	334,000	309,100	25	寄附金	0	0
11	役務費	174,000	152,039	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,927,000	2,864,792		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,435,000	3,325,931
15	原材料費	0	0		執行率	96.8%	

【事業課題】
 遺跡発掘調査事業の円滑な推進を図るため、文化財の周知を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 今後もどきどき通信を発行し、周知を進める。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0001	図書館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり
 施策 2 読書環境の整備に努めます

<事業の目的>
 読書環境の整備として、適切な施設整備、管理を行います。

<事業の概要>
 館内施設の適正な維持管理及び清掃

<事業実施内容>
 両館の設備の保守点検業務委託を行った。
 また、施設の修繕業務として、①菊川文庫会議室照明修繕、②小笠図書館高窓電動ロールスクリーン修繕（2か所）、③小笠図書館男女トイレ換気ファン修繕（各1か所）、④小笠図書館事務室空調機修繕等を実施し、適切な維持管理を行った。

<事業成果>
 両館の設備の保守点検業務委託を行った。
 また、施設の修繕業務として、①菊川文庫会議室照明修繕、②小笠図書館高窓電動ロールスクリーン修繕（2か所）、③小笠図書館男女トイレ換気ファン修繕（各1か所）、④小笠図書館事務室空調機修繕等を実施し、適切な維持管理を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,580,000	5,504,528	△ 75,472	9,520,428	△ 4,015,900
財源					
国庫支出金	0	0	0	1,282,095	△ 1,282,095
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	5,580,000	5,504,528	△ 75,472	8,238,333	△ 2,733,805

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	984,000	972,245	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,171,000	2,151,245	26 公課費	0	0
12 委託料	2,273,000	2,230,360	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	152,000	150,678	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,580,000	5,504,528
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】
 建物の老朽化、設備機械の経年劣化が進み、修繕の必要な箇所が増えているため、設備等の状況を把握し、修繕及び更新をしていくことが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 設備の点検業者等から、「緊急度」や「法令等で定める交換時期」の聞き取りを行い、計画的に修繕及び設備の更新を図る。
 また、職員による施設内の巡回点検を行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0002	読書活動推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり
 施策 3 子どもの読書活動を推進します

<事業の目的>
 子ども読書活動を推進するため、子どもたちに読書の大切さ、楽しさを伝えるイベント等を開催し、参加者数の増加を図ります。

<事業の概要>
 読書活動推進のためのイベントや講座、おはなし会等の開催

<事業実施内容>
 ①親子読書のつどい「おはなしステーション」を文化会館アエルで通常開催した。(前年度は、感染対策を実施のうえ、開催)
 ②両館の「すいようおはなし会」、「日曜おはなし会」及び「0.1.2おはなし会(乳幼児親子対象)」を通常で開催した。
 また、夏休みの子供向けイベント「こども図書館フェスタ」、季節にあわせた「特別なおはなし会」及び「出張おはなし会」等を開催した。
 ③6か月児を対象とした「ブックスタート事業」を実施した。

<事業成果>
 ①親子読書のつどい「おはなしステーション」を7月1日(土)に開催し、読み聞かせボランティア団体「すいようおはなし会」の協力を得て、絵本の紹介や人形劇の上演等を行った結果、家族連れの参加が221人あった。
 ②子どもを対象とした各種おはなし会に延べ3,402人が参加した。
 ③6か月児相談の機会を活用したブックスタート事業を年24回実施し、304人へ絵本パックを手渡し、絵本を通じた親子のふれあいと読書推進を啓発することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,029,000	1,001,973	△ 27,027	1,255,102	△ 253,129
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,029,000	1,001,973	△ 27,027	1,255,102	△ 253,129

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	494,000	487,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	442,000	425,089	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,000	4,984	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	87,000	84,900	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,029,000	1,001,973
15 原材料費	0	0	執行率	97.4%	

【事業課題】

・各イベントにおいて、新規の参加者を増やし、今までの参加者が引き続き参加するよう、子ども及び保護者へ向けた情報発信を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・図書館の公式SNS、子ども司書の活用、関係機関と連携した広報などを実施し、情報発信を行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0003	公用車管理費（図書館）	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり
 施策 3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

<事業の目的>

読書機会を提供し、読書活動を啓発するために巡回車により、市内小学校等の移動図書館事業を実施します。

<事業の概要>

図書館が管理する公用車3台の適正な運用及び管理

<事業実施内容>

- ①図書館が管理する巡回車なかよし号を移動図書館として、市内小学校を定期訪問を実施した。
 ②図書館所管の公用車（菊川文庫：巡回車なかよし号を含め2台、小笠図書館：1台）に係る維持管理（車検整備及び法定点検等）、燃料費の支払い等を実施した。

<事業成果>

- ①移動図書館なかよし号により、市内全9小学校及び牧之原小学校を訪問し、図書の貸出を行った。（延べ訪問回数：年100回、図書貸出冊数：3,246冊）
 ②車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換等を実施することで、車両の適正な維持管理を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	634,000	569,344	△ 64,656	604,453	△ 35,109
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	634,000	569,344	△ 64,656	604,453	△ 35,109

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	541,000	482,604	25 寄附金	0	0
11 役務費	63,000	58,940	26 公課費	30,000	27,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	634,000	569,344
15 原材料費	0	0	執行率	89.8%	

【事業課題】

子ども読書活動推進計画に掲げた目標を達成するため、各小学校と連携のうえ、移動図書館（なかよし号）巡回事業を引き続き実施し、子どもたちの読書活動を推進していくことが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

各小学校において、学校司書による移動図書館（なかよし号）の利用講座を開催のうえ、積載する児童書等の選書を見直し、子どもたちが読書を身近なものと感じるよう、読書への関心を高め、本の貸出につなげていく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0004	図書館総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり
 施策 2 読書環境の整備に努めます

<事業の目的>
 多様化するニーズに応えるために広い領域、時機に応じた資料の収集を行い、蔵書の充実を図ります。
 また、だれでも気軽に利用できる「快適な図書館」、「憩いの図書館」を目指し、生涯学習の拠点施設としての機能を果たしていきます。

<事業の概要>
 図書館資料を幅広く収集し、図書館システムで書誌データを管理する。
 また、図書館協議会等において、図書館の運営及び図書館の事業計画について、協議する。

<事業実施内容>
 ①会計年度任用職員の配置、課事業に係る出張及び研修会参加へ出席
 ②図書館資料の収集、図書館サービス及び資料整理に必要な消耗品の購入
 ③図書館システムの保守業務委託
 ④図書館協議会及び子ども読書活動推進協議会の開催

<事業成果>
 ①年間の開館日数は304日であった。 ②職員全員が研修へ参加し、必要な専門知識を習得することができた。 ③図書購入費は12,999,002円(図書6,878点・視聴覚80点・計6,958点)、備品購入費は190,157円(ブックトラック・利用者用のソファ等)、閲覧用新聞と雑誌の購入点数(菊川文庫：新聞7種・雑誌56誌、小笠図書館：新聞7種・雑誌68誌) ④図書館システムを利用し、窓口業務やWEBを通じた資料検索のサービスを提供のうえ、書誌データの適切な管理を行うことができた。 ⑤図書館協議会を年3回開催し、電子図書館の仕様書等が作成できた。また、子ども読書活動推進協議会を年2回開催し、第四次子ども読書活動推進計画の進捗状況を報告し、委員から子どもが読書する必要性について、意見を得た。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	65,851,000	65,485,582	△ 365,418	63,742,921	1,742,661
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	157,410	△ 157,410
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	34,000	38,210	4,210	482,679	△ 444,469
一般財源	65,817,000	65,447,372	△ 369,628	63,102,832	2,344,540

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	5,628,000	5,412,246	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	25,773,000	25,772,400	17 備品購入費	13,191,000	13,189,159
03 職員手当等	6,574,000	6,559,769	18 負担金、補助及び交付金	68,000	68,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	18,000	18,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	191,000	159,480	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,392,000	3,375,820	25 寄附金	0	0
11 役務費	5,000	2,640	26 公課費	0	0
12 委託料	4,260,000	4,209,898	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	6,751,000	6,718,170	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	65,851,000	65,485,582
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】

新型コロナウイルス感染症発生前と比較し、貸出の実績が減少しているため、貸出を増やすことが必要である。
 また、子どもの読書活動として、中高生世代の読書率を向上させることが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

電子図書館を導入することにより、新たなサービスを提供し、利用者を増やす取組みを推進する。
 また、図書館協議会において、委員の意見を聴取し、利用者が使いやすい図書館の運営を行っていく。
 ・第四次子ども読書活動推進計画の推進を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0006	図書館サービス事業費(図書館)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり
 施策 3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

<事業の目的>
 読書機会の提供、読書活動の啓発として図書館内でインターネットサービスを提供します。

<事業の概要>
 インターネット回線や館内Wi-Fi、新聞データベースなどの図書館の通信環境を整備し、インターネットブースを利用者向けに開放する。

<事業実施内容>
 ①両館に設置した専用パソコンによるインターネット閲覧サービス及び館内のWi-Fiサービスの通信環境について、維持管理を行った。
 ②新聞データベースの運用管理を行った。
 ③小笠図書館において、視聴覚機器の維持管理を行った。

<事業成果>
 ①両館でインターネット閲覧サービス、館内で無料のWi-Fiを提供するサービスを実施した。(館内のパソコンにおけるインターネット閲覧サービス利用回数：両館合計361回、Wi-Fi接続回数：両館合計95,216回)
 ②両館で新聞データベースの提供を行った。(利用回数：両館合計725回)
 ③小笠図書館でCD及びDVDの館内視聴サービスを提供した。(利用人数：延べ351人)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,578,000	1,504,008	△ 73,992	2,100,471	△ 596,463
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,578,000	1,504,008	△ 73,992	2,100,471	△ 596,463

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	563,000	542,212	26 公課費	0	0
12 委託料	839,000	803,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	176,000	158,796	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,578,000	1,504,008
15 原材料費	0	0	執行率	95.3%	

【事業課題】

国、県及び他市町村の状況と課題を把握し、インターネット閲覧サービスを活用したサービスの充実を図る必要がある。
 安定したサービスを利用者に提供するため、適切な維持管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

インターネットを活用したサービスとして、国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、一部を公立図書館内で閲覧することができる「図書館向けデジタル化資料送信サービス」事業の周知に取組む。また、電子図書館の公開に向け、菊川市に関連した地域資料について、電子データの収集を行う。
 パソコン及びWi-Fiのサービスの利用状況を整理し、Wi-Fiサービスを更新する際の資料とする。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	文化会館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	文化会館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します

<事業の目的>
 市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館管理事業により、菊川文化会館アエルの運営管理について、指定管理者と連携して運営委員会を組織し、多様化する市民や活動団体のニーズに対応することで、よりよい文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。

<事業の概要>
 アエル運営委員会を開催し、指定管理や利用状況等に関する幅広い意見を聴取する。また、指定管理制度に基づく指定管理料の支払いのほか、緊急修繕や機器類の借上げ等市が担うこととした各種事業を実施する。

<事業実施内容>
 ①アエル運営委員会を開催する。
 ②指定管理料の支払いの他、緊急修繕や機器類の借上げなど市が担う各種事業を実施する。

<事業成果>
 ①アエル運営委員会を3回開催し、文化会館事業進捗の報告に基づく審議を行った。
 ②適切な管理運営として、指定管理料、建物災害共済分担金、AED、施設・チケット管理システム機器借上料等を支出する他、修繕としてスプリンクラー設備呼水槽、大ホール階段A・B照明器具の取替修繕を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	80,137,000	80,120,706	△ 16,294	79,864,699	256,007
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	35,010,000	△ 35,010,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	80,137,000	80,120,706	△ 16,294	44,854,699	35,266,007

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	108,000	96,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	200,000	199,100
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	7,612,000	7,610,855
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,326,000	2,325,400	25 寄附金	0	0
11 役務費	157,000	156,235	26 公課費	0	0
12 委託料	68,976,000	68,976,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	758,000	757,116	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	80,137,000	80,120,706
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
 物価の高騰に伴い光熱水費、管理費が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 物価高騰の影響について財政課及び指定管理者と協議を行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	文化会館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	文化会館事業振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	1	鑑賞機会の提供に努めます

<事業の目的>

鑑賞機会の提供をするため、文化会館事業振興事業により、事業計画の作成や企画内容の審議等を行い、芸術文化振興を推進する各種事業を委託実施することで、多くの市民に芸術文化に接する機会の提供を図る。

<事業の概要>

市と指定管理者で事業を計画し、アエル運営委員会で企画内容等を審議し、「菊川文化会館アエル芸術文化振興事業委託」として各事業を実施する。

<事業実施内容>

市民が幅広い芸術・文化に接する機会を提供することを目的として、指定管理者に委託し各種文化振興事業を実施した。今年度については「東アジア文化都市2023静岡県」に対応した事業も実施した。

<事業成果>

- ①金子三勇士ショパンV Sリスト(4/9)
- ②AEL ENJOY LIVE2023 ～ふれ愛Fes2023(5/7)
- ③世界のこども劇場2023「パレイドリア」(8/2)
- ④アエルお茶クラシック(9/29)
- ⑤「からだではなそう！ダンスのWA」(10/18～10/21)
- ⑥「徳川家康公と朝鮮通信使」(11/26) ※東アジア文化都市2023静岡県
- ⑦アエルふれあいお月見コンサート クリスマスVer(12/17)
- ⑧加藤直明(トロンボーン)・松尾俊介(クラシックギター)コンサート(1/24～1/27)
- ⑨アエルムービー(3/31)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,255,000	3,255,000	0	2,000,000	1,255,000
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	700,000	700,000	0	0	700,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,555,000	2,555,000	0	2,000,000	555,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,255,000	3,255,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,255,000	3,255,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

テレビやWEBなどの媒体では得ることのできない生の芸術・文化体験を、年齢・性別に関わらず広く市民に提供するため、今後も多種多様な公演を計画し実行する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

指定管理者と連携の上、利用者及び市民の安全を確保しつつ幅広い文化事業の振興に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	文化会館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	文化会館整備事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します

<事業の目的>
 市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館整備事業により、施設及び各種設備等の計画的な営繕を実施し、安全かつ円滑な管理運営をすることにより、安定した文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。

<事業の概要>
 施設等の不備により各種公演や貸館事業に支障を来すことのないよう、指定管理者と協議・調整をし、補修及び設備更新工事、工事に伴う設計業務委託を行う。

<事業実施内容>
 ①施設等の補修及び設備更新工事の実施
 ②施設整備に伴う設計業務委託の実施

<事業成果>
 ①施設等の補修及び設備更新工事の実施では、大小ホール舞台照明負荷設備更新工事を実施し、適切な施設管理に努めた。空調吸収冷温水機分解整備工事及び第一変電所受電盤改修工事は年度内に事業の完成が見込めなく繰越事業となった。
 ②施設整備に伴う設計業務委託の実施では、大小ホール舞台吊物機構改修工事に係る設計業務委託設計を行い、工事費の積算を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	201,463,000	184,580,336	△ 16,882,664	200,375,963	△ 15,795,627
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	3,080,000	△ 3,080,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	185,500,000	170,000,000	△ 15,500,000	186,400,000	△ 16,400,000
その他	0	0	0	0	0
訳	15,963,000	14,580,336	△ 1,382,664	10,895,963	3,684,373

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	1,153,000	748,336
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,840,000	4,840,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	195,470,000	178,992,000	合計	201,463,000	184,580,336
15 原材料費	0	0	執行率	91.6%	

【事業課題】
 随所に経年劣化が見られており、今後も各種設備の更新を必要とする。次年度から工事を計画している舞台吊物機構改修工事は複数年度にわたり多額の事業費がかかるため、優先的に使用しているものから改修工事を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 菊川市公共施設個別施設計画に基づき、計画的に工事を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	08	公民館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	公民館管理費						重点			

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2	市民の文化・芸術活動を支援します

<事業の目的>

市民の文化・芸術活動を支援するため、公民館管理事業において社会教育法に基づき公民館の適正な管理運営をすることにより、施設の利用増進を促し、文化的及び社会的な学習ができる環境の確保と普及を図る。

<事業の概要>

中央公民館の適切な管理と共に、社会教育に基づく運営に係る業務を行う。

<事業実施内容>

- ①公民館の適切な管理を行う。
- ②社会教育に基づく運営に係る業務を行う。

<事業成果>

- ①市の生涯学習拠点である中央公民館の適正な管理として、需用費（光熱水費・修繕等）、使用料（ポップ・マット、AED借上料）を支払う他、施設の修繕業務として、自動ドア補助センサー修繕、空調機修繕、1階男子トイレウォシュレット交換修繕を実施した。また、経年劣化に伴い、駐車場外灯立替工事（9基中3基）、多目的ホール移動観覧席部品更新工事、非常灯取替工事（47箇所中21箇所）などの施設・設備の更新を実施した。
- ②社会教育に基づく公民館の運営に係る業務としては、施設の保守や公民館の管理などを行う委託契約を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	36,684,000	34,995,011	△ 1,688,989	30,715,167	4,279,844
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,169,000	1,336,458	167,458	3,242,675	△ 1,906,217
訳	35,515,000	33,658,553	△ 1,856,447	27,472,492	6,186,061

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	238,000	237,600
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	14,452,000	13,093,423	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,894,000	4,806,977	26 公課費	0	0
12 委託料	9,850,000	9,609,875	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,178,000	1,175,136	予備費	0	0
14 工事請負費	6,072,000	6,072,000	合計	36,684,000	34,995,011
15 原材料費	0	0	執行率	95.4%	

【事業課題】

平成13年10月に開館し、経年劣化が進行し保守点検時の指摘事項が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

菊川市公共施設個別施設計画に基づき、引き続き計画的な施設の管理運営を行う。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	保健体育総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり
 施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>
 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、保健体育総務事業により、市のスポーツ推進計画や施設整備の審議、各種講座の開催及びスポーツ大会出場選手等への奨励金の支給等を実施することにより、スポーツの魅力や知識、健康増進効果などを広く周知し、講座や大会への参加者数を増やすことで、市民のスポーツへの関心と競技力の向上を図る。

<事業の概要>
 スポーツ事業に関する諮問機関として、スポーツ推進審議会を置き、審議会を開催する。
 スポーツ講座の開催、全国や県大会等へのスポーツ大会出場選手または団体に対し、菊川市教育委員会奨励金の支給及び表敬訪問を開催する。

<事業実施内容>
 ①スポーツ事業に関する諮問機関としてスポーツ推進審議会を開催した。
 ②中学生の部活動の地域移行を進めることを目的に、未来の部活動在り方検討を立ち上げ、本市の地域移行について協議を行った。
 ③全国や県大会出場者への奨励金の支給を行った。
 ④指導者の養成等を目的にスポーツ講座を行った。

<事業成果>
 ①スポーツ推進審議会を3回開催し、第2次スポーツ振興基本計画1年目の進捗管理を行った。
 ②未来の部活動在り方検討会を臨時会を含めて7回実施、各スポーツ団体や文化団体に中学生受入調査を実施するとともに、次年度からの実施する専門部会の検討を行った。
 ③全国や県大会出場者（個人32人・13団体）に対し奨励金の授与と7件の表敬訪問を受けた。
 ④スポーツ講座を4回開催した。（参加者 延べ51人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	4,399,000	4,230,974	△ 168,026	11,030,030	△ 6,799,056	
財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	15,000	16,000	1,000	18,000	△ 2,000	
訳	一般財源	4,384,000	4,214,974	△ 169,026	11,012,030	△ 6,797,056

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	135,000	120,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,000	4,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	429,000	372,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	5,610	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,000	4,764	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,817,000	3,724,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,399,000	4,230,974
15 原材料費	0	0	執行率	96.2%	

【事業課題】
 第2次スポーツ振興基本計画の進捗管理を着実に実施してため、スポーツ推進審議会への報告、審議会委員から意見を運営に反映していく必要がある。
 また、部活動の地域移行については、既存団体との協議に加え、指導者等の登録制度を構築していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 第2次スポーツ振興基本計画に定めた目標達成に向け、事業の内容や実施方法等について引き続き庁内会議を含め協議を実施していく。
 部活動の地域移行において、中学生が多くの種目から選択できるよう、指導者等の募集を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	スポーツ推進委員活動費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり
 施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>
 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツ推進委員活動事業により、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ事業を進めるとともに、定例会等の開催機会を集約することでコスト削減に取り組み、円滑な地域スポーツ活動の展開と推進を図る。

<事業の概要>
 スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進委員を委嘱し、委員との連携のもと、教育委員会が計画する各種スポーツ事業（教室や大会）を実施する。また、研修等により推進委員の資質向上と活動の充実を図る。

<事業実施内容>
 ①スポーツ推進委員定例会を開催した。
 ②東海四県スポーツ推進委員研究大会に大会役員として参加
 ③新規スポーツ推進委員に必要な消耗品の購入
 ④スポーツ推移委員の傷害保険加入
 ⑤スポーツ推進委員協議会負担金の支出

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,104,000	1,833,785	△ 270,215	1,510,724	323,061
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,104,000	1,833,785	△ 270,215	1,510,724	323,061

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	83,000	83,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,752,000	1,502,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	209,000	192,397	25 寄附金	0	0
11 役務費	56,000	53,638	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	4,000	2,750	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,104,000	1,833,785
15 原材料費	0	0	執行率	87.2%	

【事業課題】

新型コロナウイルス感染症が5類となり、スポーツ推進委員主管の多くの事業を再開することができたが、市民健康駅伝競走大会が中止となった。次年度開催に向け準備を引き続き実施していく必要がある。また、駅伝競走大会が4年間実施できなかったことにより、スポーツ推進委員の中でも、駅伝経験者が減少しているため事前準備を入念に実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

スポーツ推進委員と協力しながら各種事業を実施していくとともに、推進委員のレベルアップに繋げていく。また、第2次スポーツ振興基本計画にあるパラスポーツへの取り組みを実施していく必要がある。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費
事業	0001	スポーツ推進委員活動費				重点		

所属	0103010300-0000	社会教育課
----	-----------------	-------

<事業成果詳細>

①スポーツ推進委員定例会を12回開催し、各種スポーツ事業（イベント）の内容確認、当日の役割分担等の事前準備や、専門的知識の習得を目的に研修会や講習会への参加の機会を提供し人材育成を図ることができた。

併せて、次年度の市民健康駅伝競走大会開催に向けた駅伝プロジェクト会議を開催した。

②スポーツ推進委員研究大会負担金（23,000円）

東海四県スポーツ推進委員研究大会が静岡県で開催され、本市は記録係として大会に参加した。

③消耗品の購入（192,397円）

スポーツ推進委員ユニホーム、ファイル等

④障害保険（53,638円）

スポーツ推移委員30人分

⑤スポーツ推進委員協議会負担金（60,000円）

菊川市スポーツ推進委員30人分の負担金

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	生涯スポーツ推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり
 施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、生涯スポーツ推進事業における軽スポーツや体操を主としたスポーツ教室を開催し、市民の健康維持に加え、体力づくりや生きがいがいづくりに繋げることにより、市民一人ひとりが健康で心豊かな生活を送ることができる環境の推進を図る。

<事業の概要>

親子スポーツ教室やシニア健康体操教室の開催のほか、スポーツ委員の活動を通じて生涯スポーツの推進を図る。

<事業実施内容>

- ①誰もがスポーツに触れ合う機会の創出として、シニア健康体操教室、親子スポーツ教室を開催した。
 ②スポーツ委員出役報償金の支出

<事業成果>

- ①親子スポーツ教室を全5回開催 延べ参加者 181人
 シニア健康体操教室を3会場で各5開催 延べ参加者 166人
 両教室の講師謝礼 (112,000円)
 両教室のスポーツ傷害保険料 (20,290円)
 両教室の会場使用料 (11,000円)
 ②スポーツ委員謝礼 (993,000円)
 スポーツ委員研修会、体力測定会、スポーツレクリエーションフェスティバルへの出役
 ③消耗品費 (24,710円)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,115,000	1,101,000	△ 14,000	757,740	343,260
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	46,000	54,000	8,000	44,200	9,800
一般財源	1,069,000	1,047,000	△ 22,000	713,540	333,460

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,053,000	1,045,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	26,000	24,710	25 寄附金	0	0
11 役務費	25,000	20,290	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	11,000	11,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,115,000	1,101,000
15 原材料費	0	0	執行率	98.7%	

【事業課題】

各種スポーツ活動が一人ひとりの目的に沿って、いつでも、どこでも、身近に行うことができるよう、一人1スポーツへの実現に向けて取り組みを行う必要がある。
 また、シニア健康体操教室では、男性の参加者が極端に少ないことから、男性に参加を促す方法を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

引き続き誰もが気軽にスポーツに取り組むことができるよう各種教室や研修会を開催する。また、スポーツ推進委員、スポーツ委員と連携を図り生涯スポーツを推進していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

1/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0004	スポーツ大会推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり
 施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>
 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツ大会推進事業により、幅広い年齢層を対象に軽スポーツ大会やスポーツレクリエーションフェスティバルへの参加者数を増やすことで、スポーツを通して多世代間の交流を促進し、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。

<事業の概要>
 市民健康駅伝競走大会、スポーツレクリエーションフェスティバル、陸上選手権大会、静岡県市町対抗駅伝大会、各種スポーツ大会の運営を進める。

<事業実施内容>
 陸上選手権大会（8月）、スポーツレクリエーションフェスティバル（11月）、野球イベント（1月）、ベタボード交流会（2月）、ビーチボール交流会（3月）を実施し、静岡県市町対抗駅伝大会(12月)への参加及び運営にかかる支援を実施した。

①陸上選手権大会委託（NPO法人菊川市スポーツ協会）
 ②県市町対抗駅伝競走大会委託（NPO法人菊川市スポーツ協会）
 ③スポーツ少年団交流会委託（NPO法人菊川市スポーツ協会）
 ④野球イベント委託
 ⑤スポーツ少年団補助金
 ⑥消耗品の支出
 ⑦スポーツ傷害保険料の支出

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,814,000	3,608,230	△ 205,770	2,014,994	1,593,236
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,315,000	1,335,500	20,500	21,500	1,314,000
一般財源	2,499,000	2,272,730	△ 226,270	1,993,494	279,236

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	190,000	187,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	233,000	215,590	25	寄附金	0	0
11	役務費	34,000	33,100	26	公課費	0	0
12	委託料	3,341,000	3,156,910	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	16,000	15,630		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,814,000	3,608,230
15	原材料費	0	0		執行率	94.6%	

【事業課題】
 市民健康駅伝競走大会は、コース選定が難航したことで中止となったことから、令和6年度開催に向けスポーツ推進委員と協議を進めている。
 また、NPO法人菊川市スポーツ協会に委託している陸上選手権大会も継続的な開催が、人力的に厳しくなってきたとの報告を受けている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 市民健康駅伝競走大会のコースを選定して準備を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費
事業	0004	スポーツ大会推進費	重点					

所属	0103010300-0000	社会教育課
----	-----------------	-------

<事業成果詳細>

- ①エコパスタジムで開催し、参加者 延べ495人
- ②過去最高順位の市の部11位
- ③スポーツ少年団の団員の親睦を深めることを目的に実施。参加者73名
- ④菊川運動公園野球場の防護マット改修後に実施。元常葉菊川高校の町田氏をゲストに迎え、市内中学生にはアスリートテストを実施。午後からは、スポーツ少年団との交流ゲームを実施した。(参加者 中学生37人 小学生33人 計70人)
- ⑤スポーツ少年団大会開催事業への補助金 (3件)
- ⑥消耗品費 (215,590円)
スポーツレクリエーションフェスティバル、ベタボード交流会、ビーチボール交流会等に係る消耗品及び大会賞品代。
- ⑦スポーツ傷害保険料 (33,100円)
スポーツレクリエーションフェスティバル、体力測定会、ベタボード交流会、ビーチボール交流会の保険料
スポーツレクリエーションフェスティバル (参加者275人)、ベタボード交流会 (参加者20チーム52人)、ビーチボール交流会 (10チーム58人)、体力測定 (参加者166人)

--

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	公園体育施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり
 施策 2 スポーツ活動の場を提供します

<事業の目的>
 スポーツ活動の場を提供するため、公園体育施設管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設の整備を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供をすることで、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。

<事業の概要>
 屋内外体育施設の維持管理。

<事業実施内容>
 ①菊川運動公園野球場防護マット、電気時計改修の実施。
 ②和田公園コミュニティープール塗装改修の実施。
 ③尾花運動公園トイレ洋式化、手洗い水栓自動化改修の実施。
 ④尾花運動公園ベンチ購入
 ⑤丹野集会場や草堂運動場等スポーツ振興係が管理する公園体育施設に係る光熱水費や消耗品への支出。
 ⑥菊川公園グラウンド照明LED化工事は、実施設計を実施し工事を発注したが、年度内の完了困難となったことから繰越明許を設定。6月完成予定。

<事業成果>
 市民が安心して公共スポーツ施設を利用できるよう、適切な維持管理に努めた。
 ①老朽化した防護マットとホームラン識別マットの全面取替を実施。
 また、バックスクリーンに設置されている電気時計の改修を実施。
 ②和田公園コミュニティープールの塗装を実施
 ③尾花運動公園南側トイレの洋式化及び南北両トレイの手洗い水栓の自動化改修を実施。
 ④尾花運動公園にステレンスベンチ3基の設置
 ⑤各施設の維持管理費
 消耗品費、光熱水費、グラウンド管理手数料、火災保険料等
 ⑥菊川公園グラウンド照明LED化に伴う実施設計及びLED化工事の実施。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	109,322,000	68,626,409	△ 40,695,591	496,512	68,129,897
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	97,400,000	60,900,000	△ 36,500,000	0	60,900,000
その他	75,000	75,000	0	0	75,000
一般財源	11,847,000	7,651,409	△ 4,195,591	496,512	7,154,897

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	245,000	237,600
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	315,000	220,103	25 寄附金	0	0
11 役務費	464,000	210,706	26 公課費	0	0
12 委託料	2,628,000	2,623,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	105,617,000	65,285,000	合計	109,322,000	68,626,409
15 原材料費	53,000	49,500	執行率	62.8%	

【事業課題】

市民に安心、安全に体育施設を利用していただくため、継続的な維持管理に努める必要がある。
 また、市の体育施設は全般的に老朽化が進んでいることから、安心して利用していただけるよう計画的な修繕を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

引続き、適正な維持管理に努める。
 また、照明設備のLED化やトイレの洋式化などについては計画的に進めていく。

(様式 2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	グラウンド体育館管理費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	8	スポーツが盛んなまちづくり
施策	2	スポーツ活動の場を提供します

<事業の目的>

スポーツ活動の場を提供するため、グラウンド体育館管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設及び市立体育館や附帯する都市公園等の整備・管理を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供し、施設年間利用者の増加に繋げ、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。

<事業の概要>

指定管理者による市立体育館3施設及び、体育施設を附帯する都市公園・公園の運営管理。

<事業実施内容>

- ①市内3体育館・体育施設含む都市公園に係る指定管理料の支払
- ②市民総合体育館暗幕カーテン取替修繕
- ③小中学校体育施設受付及び防災ステーション管理委託（NPO法人菊川市スポーツ協会）
- ④施設予約システム改修業務及びシステム利用料の支払
- ⑤建築物定期調査報告委託
- ⑥4体育施設のAED借上料の支払
- ⑦体育用備品の購入

<事業成果>

- ①指定管理者である菊川市スポーツ協会グループに指定管理料の支払
- ②総合体育館の暗幕2枚が経年劣化により裂けていたことから取替を実施
- ③市で貸出管理している施設の受付及び防災ステーションのトイレ等管理を委託
- ④施設予約システムのインボイス対応及びお知らせ欄の改修を実施
- ⑤建築基準法に基づく定期報告の調査委託
- ⑥総合体育館、小笠体育館、堀之内体育館、菊川運動公園野球場に設置しているAEDの借上料
- ⑦備品購入（127,530円）
バトミントン支柱、バレーボールネット等

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	64,111,000	63,980,992	△ 130,008	100,656,834	△ 36,675,842
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	30,900,000	△ 30,900,000
その他	461,000	461,700	700	461,700	0
訳	63,650,000	63,519,292	△ 130,708	69,295,134	△ 5,775,842

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	131,000	127,530
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,034,000	918,865	25 寄附金	0	0
11 役務費	284,000	283,965	26 公課費	0	0
12 委託料	61,874,000	61,864,140	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	788,000	786,492	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	64,111,000	63,980,992
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

公共体育施設照明灯のLED化計画を立て、施設の適切な管理・運営を行っていく必要があり、令和6年度は小笠体育館のLED化を実施する。
また、現在の指定管理期間が令和6年度までとなることから、次期指定管理者選定について進めて行く必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

菊川市公共施設個別計画や修繕箇所の確認を行い、計画的にLED化工事及び修繕を実施していくことと、次期指定管理者選定に向けた準備を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	堀之内体育館整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり
 施策 2 スポーツ活動の場を提供します

<事業の目的>
 スポーツ活動の場と環境の充実を図るため、スポーツ施設の適正な維持・管理・改修を図る。

<事業の概要>
 老朽化した堀之内体育館の建替えを実施する。

<事業実施内容>
 防災強靱化室と協力して、災害対策本部棟及び新体育館建設基本設計業務を委託発注した。

<事業成果>
 堀之内体育館利用団体や地域の団体等に新たな体育館への意見聴取会を実施した。
 それらの内容を踏まえ、防災強靱化室が実施する防災棟と新たな堀之内体育館を合築した基本設計を完成させることが出来た。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,124,000	8,030,000	△ 94,000	0	8,030,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,124,000	8,030,000	△ 94,000	0	8,030,000

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課金	0	0
12	委託料	8,124,000	8,030,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	8,124,000	8,030,000
15	原材料費	0	0		執行率	98.8%	

【事業課題】
 令和6年度には実施設計により詳細な内容を決定していくことになるため、防災強靱化室と調整を密にして対応していく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 実施設計に向けた設備内容を確認しながら、調整を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0001	給食センター管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>
 安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食センター管理事業において、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>
 3 中学校・9 小学校・4 園に学校給食を安定的に供給するため、施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>
 安定的に学校給食を提供するため、調理機器の修繕や維持管理・点検等を実施した。

<事業成果>
 調理機器の点検業務や修繕を実施したことにより、計画どおり給食を提供することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	63,111,000	58,912,375	△ 4,198,625	54,328,957	4,583,418
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	32,000	66,990	34,990	61,904	5,086
一般財源	63,079,000	58,845,385	△ 4,233,615	54,267,053	4,578,332

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	54,408,000	50,260,393	25 寄附金	0	0
11 役務費	958,000	924,262	26 公課費	0	0
12 委託料	7,745,000	7,727,720	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	63,111,000	58,912,375
15 原材料費	0	0	執行率	93.3%	

【事業課題】
 安心で安全な給食を衛生的に提供するために、給食施設の修繕及び調理機器の更新計画を構築し計画的に実施することが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 給食施設を維持するための修繕及び調理機器の更新計画を構築し、計画を実施することで施設の延命化を図り、安心安全で衛生的な給食を継続的に提供する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0002	給食運営費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>
 安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食運営事業における調理委託業務において、栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>
 安全で安心なおいしい学校給食を供給するため、栄養バランスの取れた献立作成に努め、3中学校・9小学校・4園に安定的な提供をする。

<事業実施内容>
 計画どおり給食提供を行い、全体の給食提供回数が例年並みの199回となった。

<事業成果>
 給食賄材料が高騰しているが交付金を活用することで保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた安全安心な給食を提供することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	367,051,000	351,364,753	△ 15,686,247	329,532,846	21,831,907
財源					
国庫支出金	27,270,000	27,675,806	405,806	5,116,600	22,559,206
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	251,084,000	236,340,081	△ 14,743,919	240,160,098	△ 3,820,017
訳	88,697,000	87,348,866	△ 1,348,134	84,256,148	3,092,718

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	980,000	965,690
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	30,000	30,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	285,745,000	270,073,263	25 寄附金	0	0
11 役務費	20,000	20,000	26 公課費	0	0
12 委託料	80,276,000	80,275,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	367,051,000	351,364,753
15 原材料費	0	0	執行率	95.7%	

【事業課題】

給食提供において、子どもたちが好んで喜んでもらえる献立や味付けを実施する必要がある。
 給食賄材料の市場価格の調査・研究が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

子どもたちが好んで食べてもらえる献立や味付けを委託先と打ち合わせし実施することにより、今後の残食率減少や体の成長に結び付ける。
 給食賄材料の市場価格の調査・研究が必要である。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0003	公用車管理費(給食センター)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>
 安全でおいしい給食を安定的に提供するため、公用車管理事業(給食センター)において、適正な公用車の維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>
 給食センター所管の公用車(1台)に係る維持管理費

<事業実施内容>
 適正な公用車の維持管理を行い、円滑な給食提供活動に繋げた。

<事業成果>
 事務処理対応の増加により、近距離での公用車使用が増加している。
 事務処理や会議参加などにより、円滑な給食提供活動に繋げることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	188,000	173,036	△ 14,964	127,568	45,468
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	188,000	173,036	△ 14,964	127,568	45,468

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	188,000	173,036	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	188,000	173,036
15 原材料費	0	0	執行率	92.0%	

【事業課題】
 公用車のトラブルを未然に防止するため、適正な維持管理を計画的に実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 公用車の法定点検や車検を実施し、故障箇所などを未然に発見し修繕することで安定的な給食提供活動に繋がっていく。
 また、使用頻度が増加し公用車の使用状況により業務を調整する必要があることから、公用車配備の見直しを検討する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0004	配送車管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>
 安全でおいしい給食を安定的に提供するため、配送車管理事業において、適正な維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>
 市内の小・中学校及び幼稚園など16箇所に給食を配送する配送車4台の維持管理費

<事業実施内容>
 配送車4台の維持管理を行い、給食センターと学校等が連携した円滑な給食提供活動を支援した。

<事業成果>
 配送車4台の維持管理を行い配送車の故障もあったが、年間199回の給食を小中学校や園に提供することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,141,000	3,119,666	△ 21,334	2,528,962	590,704
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,141,000	3,119,666	△ 21,334	2,528,962	590,704

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	922,000	919,096	25 寄附金	0	0
11 役務費	34,000	30,200	26 公課費	38,000	37,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,147,000	2,132,570	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,141,000	3,119,666
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】
 適正な配送車の維持管理の実施が必要となる。
 また、リース車両の更新について計画的に進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 配送車両については、計画的な維持管理を実施することで円滑な給食提供に結び付ける。
 また、リース車両の更新時期については、走行距離や使用年数を考慮した更新計画を立て検討する必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	共同調理場総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>
 安全でおいしい給食を安定的に提供するため、共同調理場総務事業において、給食センター職員の資質向上を図り、食の指導実施率の向上と共に栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>
 安全でおいしい給食を安定的に提供するための、給食センター業務に要する事務的経費

<事業実施内容>
 給食センター運営委員会を3回開催した。

<事業成果>
 給食賄材料の高騰から給食費の検討が必要となり給食センター運営委員会を例年より多く計3回開催し、また静岡県学校給食共同調理場運営協議会中西支部事務局であったことから、給食運営における意見聴取・交換を行うことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	573,000	541,945	△ 31,055	584,848	△ 42,903
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	573,000	541,945	△ 31,055	584,848	△ 42,903

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	14,000	14,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	114,000	114,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	138,000	137,709	25	寄附金	0	0
11	役務費	214,000	206,262	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	93,000	69,974		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	573,000	541,945
15	原材料費	0	0		執行率	94.6%	

【事業課題】
 給食センター運営委員会の今後の実施方法や会議の内容について、検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 給食センター運営委員会の会議方法などについて、給食運営における意見交換や意見集約がより良い方向となるよう検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	給食センター施設整備費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 1 子どもがいいき育つまち
 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>
 安心安全な給食作りを進めるため、給食センター施設整備事業により、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、経年老朽化した設備の計画的な更新を行うことで安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>
 給食センターの施設・設備の状況により、事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

<事業実施内容>
 安心安全な学校給食を提供するため、衛生面や安全面に十分配慮した給食施設設備の維持管理を実施した。

<事業成果>
 経年老朽化した設備の効率的な更新を図る事で、安全安心な給食提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,180,000	2,145,000	△ 35,000	1,875,500	269,500
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,180,000	2,145,000	△ 35,000	1,875,500	269,500

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	2,180,000	2,145,000		合計	2,180,000	2,145,000
15	原材料費	0	0		執行率	98.4%	

【事業課題】
 給食センター内に設置された調理機器の延命化を図り、計画的・効率的に施設の維持管理に努めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 調理機器については日々の日常点検を実施し、修繕箇所を早期に発見し修繕対応することで今後の施設全体の延命化に結び付けていく。

